

コートジボワール共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2023 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

要約

コートジボワール共和国（以下、同国）は、西アフリカのギニア湾岸に位置し、人口約 27 百万人（世銀、2021）、国内総生産（以下、「GDP」）は 697.6 億 USD である。西アフリカ経済通貨同盟（以下、「UEMOA」）の約 4 割の経済規模を占め、地域を牽引する中核的な国である。同国経済は 2012 年以来、GDP 成長率平均 7%以上の高成長を実現、コロナ禍の影響を受けた 2020 年も 2%とプラス成長を維持しており、2021 年には 7%まで回復する強靱さを示している。一方で、人間開発指数（以下「HDI」、2021 年）は 191 国中 159 位（2022、UNDP）と低い。中心都市アビジャンには、全人口の 20%以上、国全体の経済活動の約 80%が集中する一方で、北部や西部の国境内陸地帯では貧困率は依然として 60%を超えているなど、地域格差が課題となっている。

同国は独立後、移民奨励によりカカオ・コーヒー生産で高成長（象牙の奇跡）を実現したが、それが先住民族（Autochtone）と外来民族（Allogène）との間の対立と政治的な移民排斥運動（イボワリテ問題）を招き、1990 年代後半からの権力闘争と国土の南北分断、内戦に帰結した。2011 年の内戦終結後、安定的な経済成長を遂げる中で、ガバナンスや治安に関する国際的な評価や指標も概ね改善してきているが、国民・社会統合は依然課題となっている。

同国政府は、2011 年の内戦終結後、国家開発計画（以下、「PND」）2012-2015 および PND2016-2020 を通じて、ガバナンスの改善や経済成長に取り組んできた。前計画である PND2016-2020 までの取り組みにおいて、ガバナンスの改善やインフラ整備が進んだ一方、経済構造転換の一層の促進が課題であると評価されている。これを踏まえ、現行の PND2021-2025 において同国政府は、経済開発・産業開発により重点を置き、「経済構造転換の加速化のための産業集積」、「人的資源開発、雇用促進」、「民間セクター開発と投資促進」を主要な柱として掲げている。これらに加え、「包摂性の強化、国家連帯、ソーシャルアクション」、「均衡のとれた地域開発、環境保全、気候変動対策」、「ガバナンスの強化、国家の近代化、文化変容」も重要な柱としている。

日本政府は、同国の独立以来友好的な関係を維持してきており、同国の安定的成長は、域内の経済成長及び域内統合促進において重要であることから、同国への協力の意義は高い。また、日本企業も人口 3 億人を擁する西アフリカ諸国経済共同体（以下、「ECOWAS」）市場への関心を高め、同国への協力は同地域への日本企業の進出にも寄与する。日本政府の対コートジボワール共和国国別開発協力方針（2018 年 3 月）は、「持続的な社会の安定及び経済社会開発の促進」を日本政府の ODA の基本方針（大目標）として、（1）安全で安定した社会の維持、（2）持続的な経済

成長の推進の2つを重点分野として掲げており、JICAにおいてもこれら重点分野に沿った協力を展開してきている。

前述の同国政府のPND2021-2025において、経済構造転換推進を通じた持続的な経済成長の加速化が第一の柱として強調されていることを踏まえ、JICAの今後の協力においては、現行2つの重点分野は維持するものの、内戦からの復興及びガバナンスの強化から経済成長の促進により重心を置いた協力を展開していく。

具体的には一つ目の重点分野として「持続的な経済成長の推進」を掲げ、「産業振興と雇用創出」及び「持続的なインフラ・回廊開発」の二つのプログラムにおいて協力を展開していく。「産業振興と雇用創出」プログラムにおいては、第一次産業振興に加え、農作物加工・食品業を中心とした第二次産業における中小企業振興、コメと内水面養殖の自給率の向上に資する協力、また、食料価格や肥料価格の高騰等外的なリスクへのレジリエンスの強化を念頭に、生産のみでなく、加工・流通までのバリューチェーン全体の強化、金融アクセス改善を通じた包括的な産業振興に資する協力を実施していく。「持続的なインフラ・回廊開発」プログラムにおいては、これまで主に支援してきた都市計画や都市交通インフラに加え、廃棄物管理分野等を含む都市環境課題へ資する協力、地域統合や周辺国にも裨益する回廊開発（電力・運輸等の広域インフラや貿易円滑化）に資する協力を展開していく。加えて、中部、北部地域の電力分野への支援等、国内のインフラ地域格差の縮小にも引き続き取り組む。

次に2つ目の重点分野として、PND2021-2025において、「包摂性の強化」が柱の一つに据えられ、包摂的な社会開発による国内格差の縮小や国民連帯の促進が目標に掲げられてことを踏まえ、これまでの重点分野「安全で安定した社会の維持」を「安全で包摂的な社会の構築」に変更する。この上で、国家の統治機能ならびに社会サービスの回復を目指した従来の復興支援の観点から、いまだ課題が残る地域（民族）間の格差縮小や、貧困層・脆弱層（女性・若者等）への裨益を念頭におき、より包摂的な社会サービスの提供に重点を置いた協力を展開していく。また、同国の保健指標は他のサブサハラアフリカ全体との比較において未だ劣悪であり、特に母子保健、COVID-19等の感染症対策に係る医療サービスの改善が急務であることを踏まえ、同分野の協力も引き続き実施していく。

加えて、今日的な課題に対応しつつ、2本の柱の開発効果を最大限高めるため、「広域開発・地域統合の促進」、「気候変動対策」、「デジタル化推進」を横断的事項として定め、すべての協力の実施において留意し進めていく。

略語表

略語	正式名称	日本語
ACLED	Armed Conflict Location and Event Data Project	武力紛争発生地・事件データプロジェクト
AfCFTA	African Continental Free Trade	アフリカ自由貿易圏
AFD	French Development Agency	フランス開発庁
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AGEROUTE	Agence de Gestion des Routes	道路管理公社
ANAGED	Agence Nationale de Gestion des Déchets de Côte d'Ivoire	国家廃棄物管理庁
AU	African Union	アフリカ連合
BAC	Baccalauréat	後期中等教育修了資格
BAU	Business as Usual	(温室効果ガス排出に関して) 何も対策を講じない場合
BCEAO	Banque Centrale des États de l'Afrique de l'Ouest	西アフリカ諸国中央銀行
BEP	Brevet d'Études Professionnelles	職業教育免状 (前期中等教育修了相当)
BEPC	Brevet d'Études du Premier Cycle du Second Degré	前期中等教育修了資格
BOAD	West African Development Bank	西アフリカ開発銀行
BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
BT	Brevet de Technicien	技術者免状 (後期中等教育修了相当)
CAP	Certificat d'Aptitude Professionnelle	職業適格証 (初等教育修了相当)
CET	Common External Tariff	対外共通関税
CI-ENERGIES	Côte d'Ivoire Energies	コートジボワールエネルギー公社
CITRANS	Compagnie Ivoirienne de Transports Lagunaires	コートジボワール ラグューン水上交通社
CMU	Couverture Maladie Universelle	国民皆保険法
COVID-19	Novel Coronavirus	新型コロナウイルス
CPCO	Le Centre-Ouest du Golfe de Guinée	ギニア湾漁業委員会
CPIA	Country Policy and Institutional Assessment	国別政策・制度評価

DX	Digital Transformation	デジタルトランスフォーメーション
ECOWAS	Economic Community of West African States	西アフリカ諸国経済共同体
ECOWAS TLS	ECOWAS Trade Liberalization Scheme	ECOWAS 貿易自由化計画
ESATIC	Ecole Supérieure Africaine des TIC	アビジャン ICT（情報・通信・技術）高等教育機関
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
FAOSTAT	Food and Agriculture Organization Corporate Statistical Database	FAO 統計データベース
FCFA	Franc CFA	セーファー フラン （2023 年 3 月時点で、1 円 ≒4.66FCFA）
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GHG	Greenhouse gas	温室効果ガス
GNI	Gross National Income	国民総所得
GWh	Gigawatt-Hour	ギガワットアワー：電力量の単位
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HV	Hydraulique Villageoise	村落給水施設（人カポンプ）
HVA	Hydraulique Villageoise Améliorée	改良村落給水施設（管路給水）
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDA	International Development Association	国際開発協会
IIAG	Ibrahim Index of African Governance	モ・イブラヒム財団によるアフリカ・ガバナンス指標
INDC	Intended Nationally Determined Contribution	自主決定による約束草案
IT	Information Technology	情報技術
ITS	Intelligence Transport System	高度道路交通システム
ITU	International Telecommunication Union	国際電気通信連合

IUU (Fishing)	Illegal, Unreported and Unregulated (Fishing)	違法・無報告・無規制（漁業）
JGA	JICA Global Agenda	JICA グローバル・アジェンダ
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LRT	Light Rail Transit	軽量鉄道
MCIPPME	Ministre du Commerce, de l'Industrie et de la Promotion des Petits et Moyennes Enterprises	商業・産業・中小企業振興省
NDC	National Determined Contribution	国が決定する貢献
ND-GAIN	The Notre Dame Global Adaptation Initiative	ノートルダム大学気候変動適応イニシアティブ
NINJA	Next Innovation with Japan	JICA ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OSBP	One-Stop Border Post	ワン・ストップ・ボーダー・ポスト
PAEHR	Plan d'Actions de l'Electrification Hors Réseau	オフグリッド計画
PASEC	The Programme for the Analysis of Education Systems	仏語圏諸国教育協議会教育システム分析プログラム
PERT	Programme Electricité Pour Tous	万人のための電力計画
PND	Plan National de Développement	国家開発計画
PNDS	Plan National de Développement Sanitaire	国家保健開発計画
PRONER	Programme National d'Electrification Rurale	地方電化国家計画
PsGouv	Programme Social du Gouvernement	第二次社会開発計画
RASS	Rapport Annuel sur la Situation Sanitaire	保健状況に関する年次報告書
SDUGA	Project of the Development of Urban Master Plan in Greater Abidjan	大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト

SDUGA2	Project for the Operationalization of Urban Master Plan in Greater Abidjan	大アビジャン圏都市開発マスタープラン実施促進プロジェクト
SITARAIL	Société Internationale de Transport Africain par Rail	アフリカ国際鉄道交通会社
SNDI	Centre de formation de la Société Nationale de Développement Informatique	コンピューター開発機構
SODECI	Société de Distribution d'Eau de Côte d'Ivoire	コートジボワール給水会社
SOTRA	Société des Transports Abidjanais	アビジャン交通会社
SSA	Sub-Saharan Africa	サブサハラアフリカ
STEP	Station d'Épuration des Eaux Usées	処理/浄化プラント
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UEMOA	Union Économique et Monétaire Ouest-Africaine	西アフリカ諸国経済共同体
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNACOOPEC	Union Nationale des Coopératives d'Épargne et de Crédit de Côte d'Ivoire	コートジボワール貯蓄信用協同組合全国連合
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
UNECA	United Nations Economic Commission for Africa	国際連合アフリカ経済委員会
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
USD	United States Dollar	米国ドル
WAPP	West Africa Power Pool	西アフリカパワープール
WGI	Worldwide Governance Indicators	世界ガバナンス指標
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WJP	World Justice Project	世界正義（法の支配）プロジェクト

目次

要約	i
略語表	iii
第 1 章 コートジボワールの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析	1
1.1 コートジボワールの開発政策・計画	1
1.1.1 国家開発計画（Plan National de Développement (PND) 2021-2025）	1
1.1.2 第二次社会開発計画（Programme social du Gouvernement (PsGouv) 2:2022-2024）	3
1.2 主要開発課題、セクター分析	4
1.2.1 産業構造	4
1.2.2 農業	6
1.2.3 水産	7
1.2.4 教育	9
1.2.5 雇用	11
1.2.6 格差・ジェンダー	13
1.2.7 保健	14
1.2.8 運輸交通	16

1.2.9 エネルギー	18
1.2.10 都市計画	20
1.2.11 廃棄物	21
1.2.12 給水	22
1.2.13 下水・排水	23
1.2.14 地域統合	24
1.2.15 気候変動	25
1.2.16 セキュリティ	27
1.2.17 ガバナンス	29
1.2.18 デジタル化推進	30
第2章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出	32
2.1 コートジボワールへの協力意義	32
2.2 協力の方向性	32
2.2.1 現行の対コートジボワール協力方針	32
2.2.2 現状の課題認識に基づく協力の方向性に関する見直しの必要性	32
2.2.3 今後の協力の方向性（三層構造）	38
第3章 協力実施上の留意点	41

3.1 横断的事項	41
3.1.1 広域開発・地域統合	41
3.1.2 気候変動対策	41
3.1.3 デジタル化（DX）推進	41
3.2 協カスキーム	42

添付資料

別紙：参考文献一覧、各種参考資料

第1章 コートジボワールの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

1.1 コートジボワールの開発政策・計画

1.1.1 国家開発計画（Plan National de Développement (PND) 2021-2025）

コートジボワール政府は、2011年の内戦終結後、国家開発計画（以下、「PND」）2012-2015 および PND2016-2020 を通じて、ガバナンスの改善や経済成長に取り組んできた。同国経済は、カカオ等の豊富な輸出産品と、第二次・第三次産業を中心とする旺盛な国内需要に支えられ、2012年以來、平均7%以上の高成長を実現している。コロナ禍の影響を受けた2020年もプラス成長（2%）を維持し、2021年には7%まで回復する強靭さを示している。この期間において一人当たり国民総所得（以下、「GNI」）はほぼ倍増しており、サブサハラアフリカの中でも特に目立った経済成長を遂げている。

前計画である PND2016-2020 では、2020年までの新興国入りを目標として、5つの柱（①ガバナンス、②人的資源開発、③経済構造転換、④インフラ整備、⑤地域統合）を設定していた。PND2016-2020の期間の取り組みにおいては、ガバナンスは概ね安定的に運営され、インフラ整備も進んだ一方、経済構造転換を促進していくためには人的資源開発及び地域統合が重要であり、これら分野での成果を加速させる必要があると評価されている。

PND2021-2025 においては、前計画の評価を踏まえ、コロナ禍以前までの持続的な経済成長を一層加速化させ、その成長の成果を国民に行き届かせるため、「経済構造転換の加速化のための産業集積」を第1の柱に据えて経済開発・産業開発に最重点を置き、また「民間セクター開発と投資促進」を第3の柱として強調し、総額59兆FCFAに上る投資計画のうちの74%を、民間資金の動員によって賄う計画としている。また、第2の柱として、「人的資源開発、雇用促進」を掲げ、周辺国と比して劣後する教育レベルや労働生産性の向上を念頭に、雇用促進と直結した「人的資本」に焦点を当てている。さらに、第4の柱として「包摂性の強化、国家連帯、ソーシャルアクション」、第5の柱として「均衡のとれた地域開発、環境保全、気候変動対策」を掲げ、顕著な社会サービスや貧困率における地域間格差の是正のため「包摂性」と「均衡のとれた地域開発」を明示し、地球規模課題である気候変動対策を新たに明示した。最後の第6の柱として「ガバナンスの強化、国家の近代化、文化変容」を掲げ、従来のガバナンスをさらに強化するとともに行政の効率化を図っていくことを目標に掲げ、さらに地域統合を推進していくことも目指している。

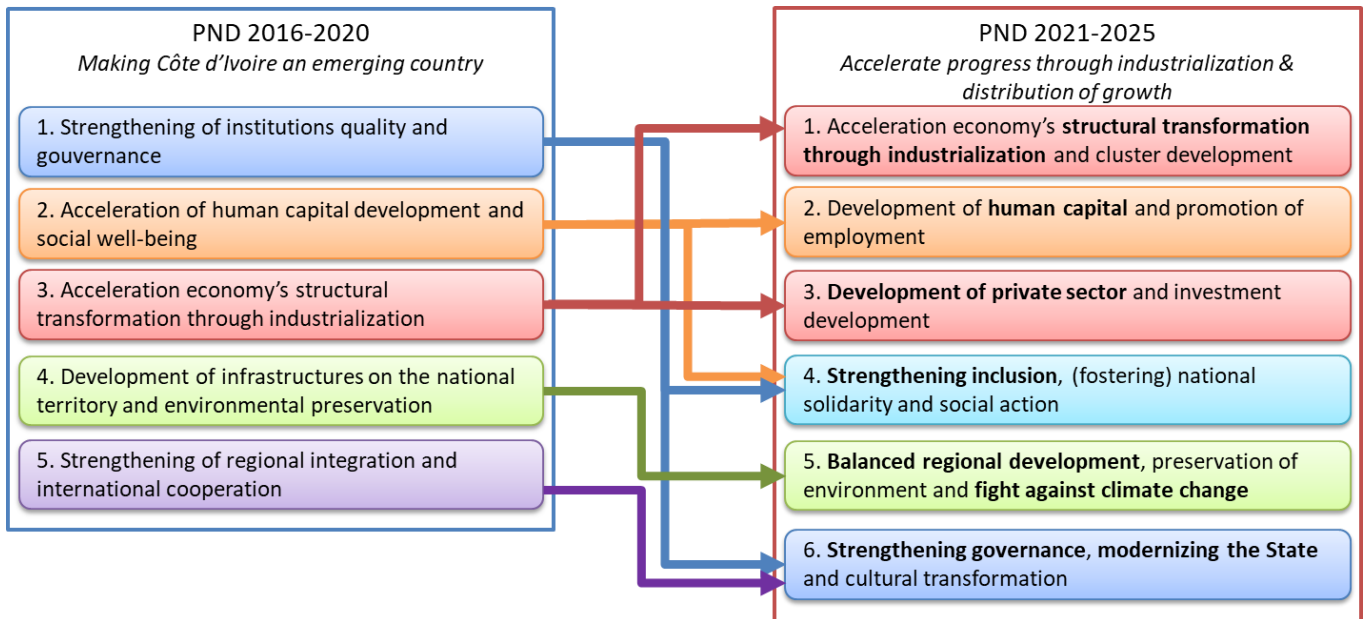


図 1. PND2016-2020 と PND2021-2025 の比較

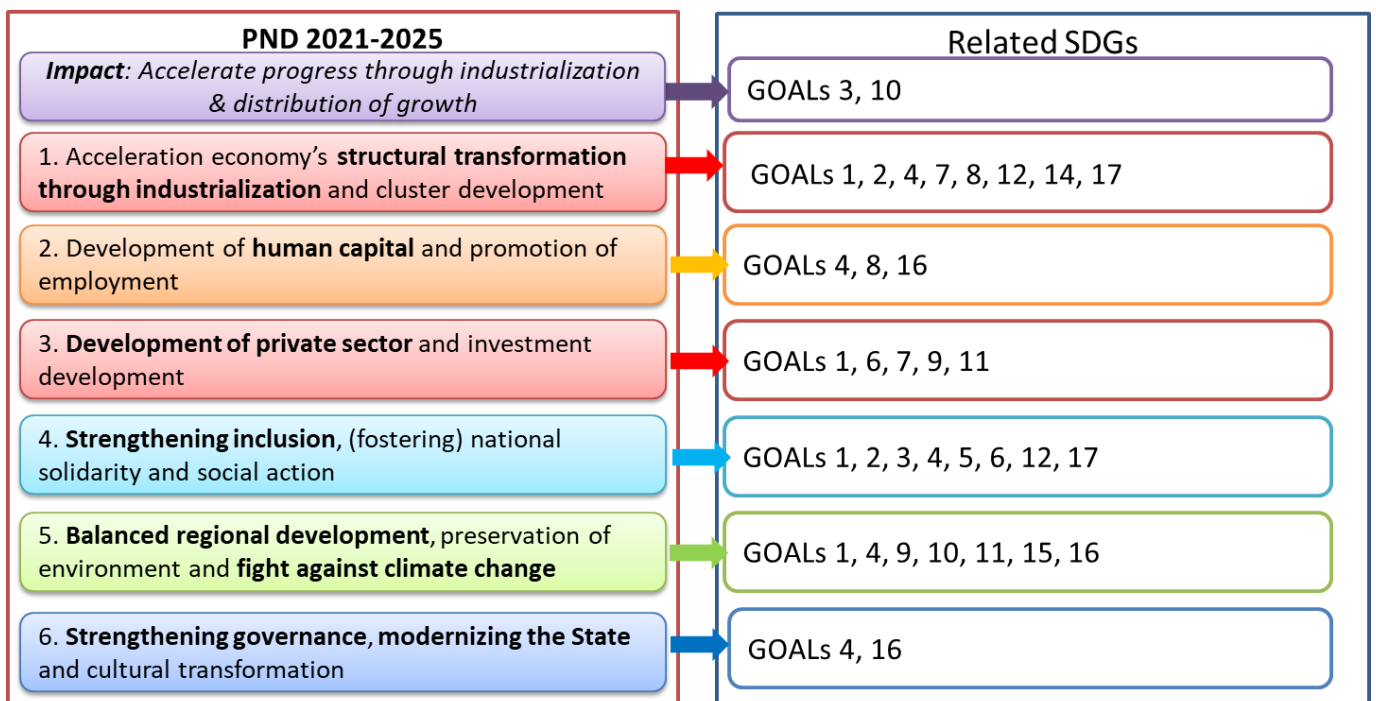


図 2 : PND2021-2025 の 6 つの柱と関連付けられている SDGs

(出典 : PND2021-2025)

1.1.2 第二次社会開発計画(Programme social du Gouvernement (PsGouv) 2:2022-2024)

第二次社会開発計画 (PSGouv2) は、経済成長の成果が国民に広く届いていないとする国民の不満に応えるため、2019 年に大統領の指示で策定された社会開発計画の後継となる計画であり、PND2021-2025 における政府の主要な取り組みとして位置づけられている。

前計画 (PsGouv1:2019-2020) はコロナ禍の影響等により、当初計画に対して約半額 (7,916 億 FCFA) の予算措置に留まったものの、公営住宅の建設計画等を除き、概ね主たる開発目標を達成したと評価されている。今回の計画でも基本的に対象セクターは踏襲しているが、昨今のサヘル情勢の悪化を踏まえ、北部国境地域 (Bounkani 州と Tchologo 州) の脆弱性の克服を最優先に位置づけ、個別のセクターごとの目標を明示している。

投資額は、第一次計画と比べ、3 倍増の 3 兆 1,982 億 FCFA に上る。予算面では、全体の約半分以上を 3 つ目の柱である生活インフラの改善が占めており、そのなかでも保健サービスへのアクセス向上は 6,545 億 FCFA (全体の 20%強) と最大となっている。

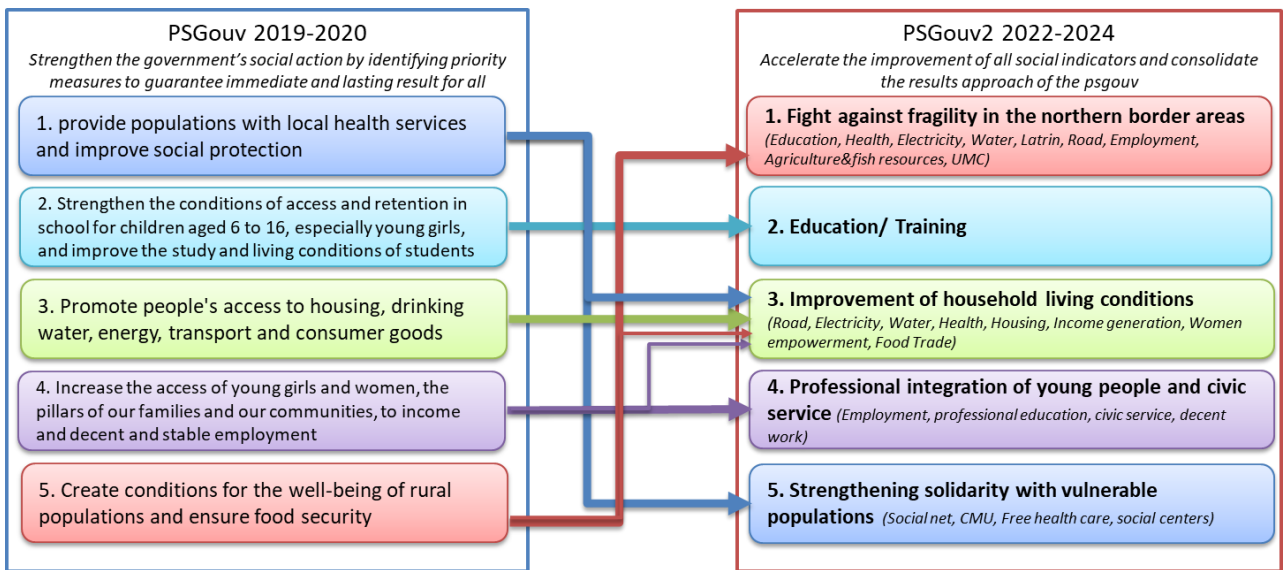


図 3. PSGouv 2019-2020 と PSGouv 2022-2024 の比較

1.2 主要開発課題、セクター分析

1.2.1 産業構造

コートジボワールにおける GDP の産業別内訳は、2020 年の世界銀行統計で第一次産業が 21.08%、第二次産業が 20.86%、第三次産業が 51.56%、残り 6.5%が間接税から補助金を控除した分となっている。第二次産業のうち約半分（GDP の約 11.2%）を製造業が占めており、さらにその半分（GDP の約 5%）が農産物加工・食品業となっている（なお政府統計では、同じ 2020 年でも若干数字が異なっており、第一次産業 18.26%、第二次産業 26.48%（うち製造業半分の 12.7%）、第三次産業 44.35%、間接税から補助金を控除した分が 10.91%となっている点留意）。第二次産業に占める雇用者総数は全体の 10%以下であるものの、GDP の約 2 割を生み出しており、図 4 のとおり雇用者一人あたりの付加価値貢献額は他の産業が停滞している中、2012 年以降伸び続けており、生産性向上の源泉となっている（但し、イノベーションや生産高度化の促進に不可欠な研究開発費の GDP 比は、0.07%とアフリカ連合（以下、「AU」）によるアジェンダ 2063 の目標値 1%や、南アフリカ共和国やケニアの約 0.75%と比して低い）。

2012 年の国家統計によると、全体で 13,311 社の登記があり、うち 9 割を中小企業が占めている。2019 年の国家統計によると、製造業分野で 8,500 社が登記されており、うち農産物加工・食品業が約 30%を占め最大となっている。2016 年世銀 Enterprise Survey によれば、コートジボワールの企業にとっての主なビジネス上の課題は、①金融アクセス、②政治の安定性、③非正規セクターとの競争、となっており、特に中小企業において①の課題がより顕著であった。海外投資家の目線からは、金融システムの未整備、腐敗の横行、国家及び政治の安定性、人材の不足、著作権の保護が弱いといった点が、近隣諸国に比して魅力が落ちる要素であることが確認されている（JICA 投資促進調査、2021）。過去約 10 年間の海外直接投資（FDI）流入額は、約 106 億 USD（GDP 比約 1-2%/年）で、2010-2014 年に比して 2015-2019 年は 50%増と増額傾向である。セクター別では、2010 年代前半はエネルギー分野が、2010 年代後半は不動産や交通・ロジスティクス分野が大きな割合を占めている。同国の経済成長においては、外資の資金や技術も活用し、第二次産業のうち、特に製造業・農産物加工・食品業を中心として、企業能力（製造能力・経営能力・品質管理能力）強化・人材供給の改善・金融アクセスの改善等を通じて、生産性を向上することが重要である。

金融に関して、中小企業への融資残高比率は全体の約 20%と、大企業の約 50%に比して少なく、農業・漁業セクターにおける同比率は 6%と、第一次産業における金融アクセスが限定的である（西アフリカ諸国中央銀行（以下、「BCEAO」統計）。マイクロファイナンスについては、最大手のコートジボワール貯蓄信用協同組合全国連合（UNACOOPEC）の他、BAOBAB グループ、Advans グル

ープがあり、2020 年末時点で顧客数は約 2 百万人、貸付残高は約 4,000 億 FCFA となっており（BCEAO 統計）、規模としてはまだ小さい。政府は、商業・産業省と中小企業振興省を合併して商業・産業・中小企業振興省（MCIPPME）を設立、また中小企業保証基金（約 100 億 FCFA）と中小企業支援機関を合併しワンストップショップを設立する等、より総合的な中小企業支援ができる体制へと変革を進めている。こうした取組みを通じて、中小企業や第一次産業従事者における金融アクセスが改善することが期待される。

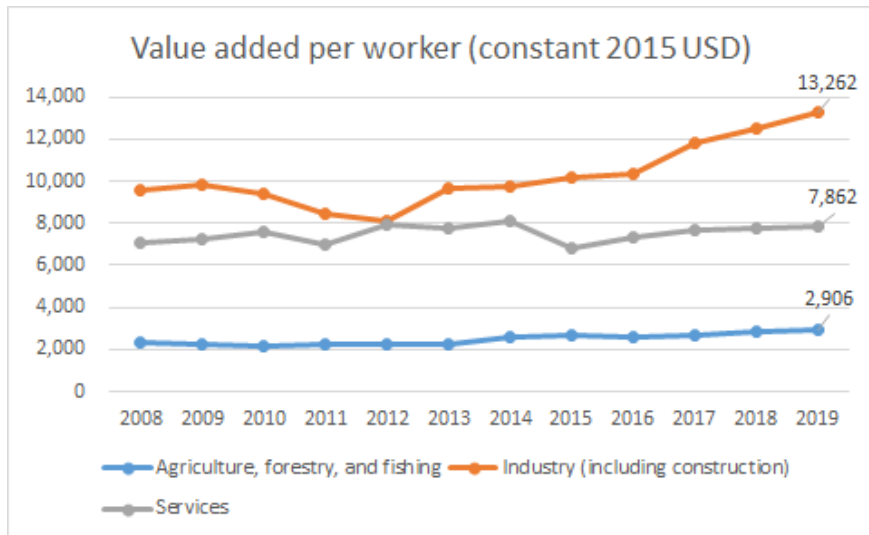


図 4：第一～三次産業における生産性（労働者 1 人あたりの実施付加価値（2015 年 USD 基準））

（出典：世界銀行統計）

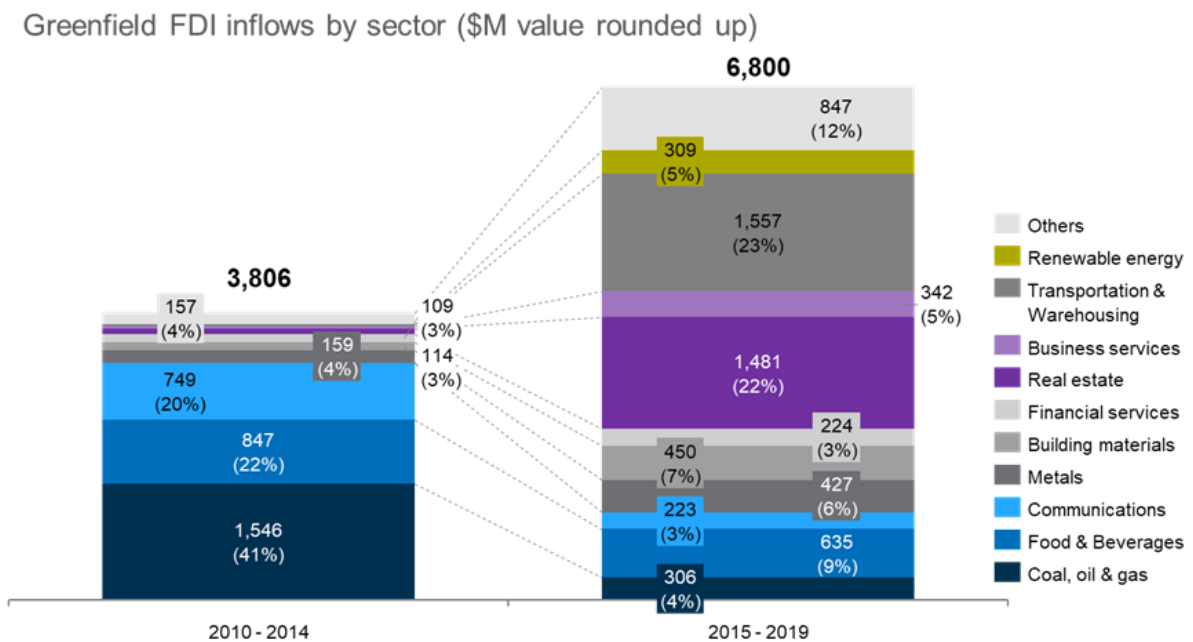


図 5：セクター毎の海外直接投資額（FDI）

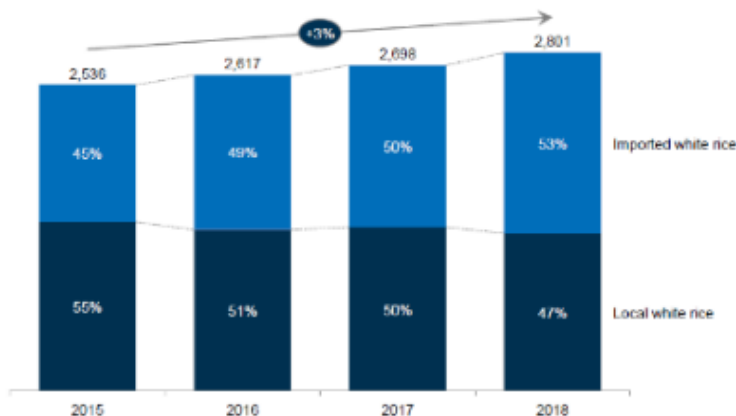
（出典：JICA 投資促進調査、2021 年）

1.2.2 農業

農業・農産品加工は同国経済をけん引する主要産業であり、2021年時点でGDPの21%を占める他（コートジボワール政府統計、2021）、2018年時点では全就業人口の39%が農業に従事しており（PND2021-2025）、国民の重要な収入源となっている。換金作物としてカカオ、カシュー、パーム油、コーヒー、綿花等が輸出されており、2021年時点での農作物の輸出額は同国の全輸出額の65%に上る。これら換金作物の生産量は、世界でも上位に位置づけられており、カカオ、カシューはいずれも世界第一位、パーム油は世界第二位、コーヒー、綿花はアフリカ第三位、マンゴーは欧州連合（以下、「EU」）向け世界第三位の生産量となっている（PND2021-2025）。

一方で、コメ、キャッサバ、ヤムイモなど食用作物は、国土全体に耕地が存在するものの、生産性および生産量が低く、穀物類の1ヘクタール当たりの生産量は2.0トンと、世界平均の3.7トンの約半分に留まっている（PND2021-2025）。特にコメは都市部を中心とした需要の増加に伴い消費量が増加しているものの、消費の約半分を輸入に頼るなど、自給率が伸び悩んでおり、輸入増を要因に貿易収支に影響を与えている。同国には低地が多数あり引水の容易さなどから、コメを中心とした食用作物の生産量増大の潜在性は高く、食糧安全保障への寄与も期待される。しかしながら、主に金融アクセスの制約（農業セクターへの銀行融資は全体の6.0%、マイクロファイナンスは全体の9.6%（PND2021-2025））を背景とした農家および関連零細企業の生産投資不足や、機械化の遅れ、灌漑システムを含む施設の整備・修繕、適切な管理の欠如が、生産性および生産量の低さに繋がっている。これらを踏まえ、国内消費量が増加傾向にあり増産の潜在性が高いコメセクターを中心に、金融アクセス改善、農業機械サービスの普及、施設整備を行い、コメバリューチェーンの構築・産業化を促しつつ、生産性および生産量の向上を図る必要がある。

Total available rice in CI – Local production and imports (1000s tons)



1. SNDR – National Rice Development Strategy
Source: Expert Interview; Interview National Chamber of Agriculture; IFC (2015); SNDR 2020-2030 Plan; WFP (2018); BCG Analysis

図 6. コートジボワールにおけるコメの生産量及び輸入量

出典：JICA 投資促進調査 2021（国家稲作振興戦略等から情報収集）

また、カカオ、カシューなど輸出換金作物においては、世界有数の生産量を誇るものの、国内加工率が低いことから、加工による農産品の付加価値化を図ることができていない。主要換金作物の一次加工率はカカオで20%（図7）、カシューで1%（図8）に満たず（2021年）、これらの加工は主に技術面で優位な輸出先の欧州、北米、アジアなどで行われている。また同国では、加工・輸出のための品質基準の整備もなされていない。産業化が十分に行われていないことにより、雇用が限定的にならざるを得ない他、農作物の付加価値の低さを背景に、同国の貧困率は世帯主が農業に従事している世帯で最も高くなっている。また低い加工率は収穫後ロスの要因ともなっており、加工率2%のマンゴーの収穫後ロス率は30~40%に上るなど（PND2021-2025）、生産量・輸出量の低減に繋がっている。このような状況から、輸出換金作物においても確実なバリューチェーンへの組み込みが必要であり、特に一次加工や、収益の大半が集中する二次加工の推進を含む、第二次産業の振興が求められている。これに伴い、バリューチェーンの各関係者の能力強化、金融へのアクセス向上を図る必要もある。加えて、現状国外で行われている加工を国内で行うためには、加工における国際競争力の強化が重要であり、輸出のための品質基準や商品ブランドの確立も必要と考えられる。

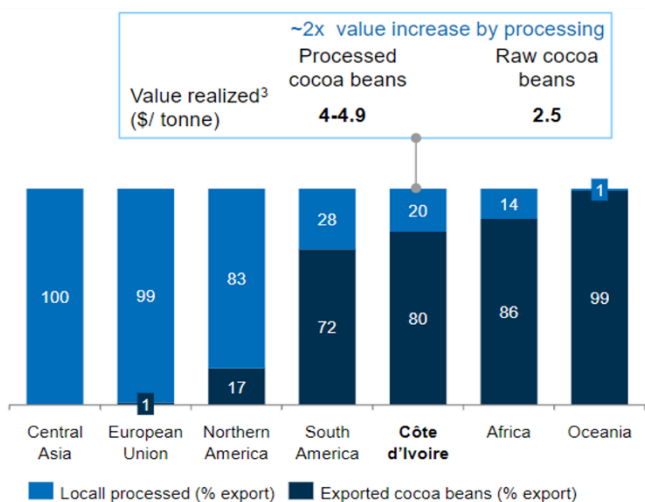


図7. カカオの輸出量と国内加工率

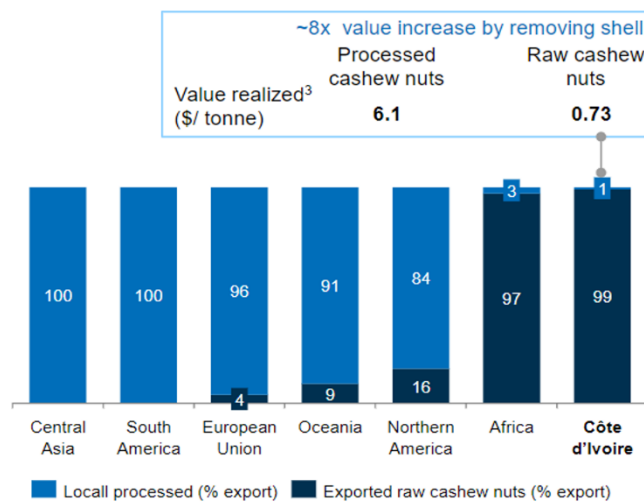


図8. カシューナッツの輸出量と国内加工率

出典：JICA 投資促進調査 2021（FAO 等から情報収集）

1.2.3 水産

コートジボワールにおける2019年の年間水産物消費量は約60万トンとなっており、2008年から倍増している。一方で、生産量は約10万トンで自給率が17%と低く、年間約3,000億FCFAの輸入額となっている。海面漁業が生産量の9割を占め、年間約5万トンの輸出もしている（主にツナ缶加工用のマグロ）。

海面漁業については、漁獲高約 10 万トンとなっており、過去 10 年間で 2 倍以上に増加したが、2015 年以降は漁獲高が伸び悩んでいる。うち約 7 割を小規模漁業者によるものが占め、約 40 万人が従事している。過剰漁獲等により、水産資源の減少が懸念されるため、漁業者組合の設定・組合員による漁獲高管理・成魚に満たない魚の捕獲禁止・禁漁期間の設定等、持続的な水産資源管理の導入が必要となっている。すでに南東部のラグーンでは漁業者らの訴えもあり、禁漁期間の設定が始まっている。今後、水産資源量の把握と保護策の導入、水産物ごとの生態系の把握と保護策の導入などが求められる。また、西アフリカ地域は世界でも有数の IUU (Illegal, Unreported and Unregulated) 漁業が横行している海域となっており、同地域の総漁獲高の約 4 割、年間 13 億 USD 相当の損失になっているとの試算がある (EU Council、2015)。コートジボワールの IUU 対策 (漁船の登録や監視等) は、サブサハラアフリカ諸国 38 か国中 19 位で、ベナン、トーゴ、ギニアといった近隣諸国と比べても対策が不十分とされている。

ギニア湾岸に位置するコートジボワールは、海流の影響により漁場としてのポテンシャルは限られているが、一方で特に国土の南部は湿潤な気候で水源も豊富なため、内水面養殖のポテンシャルが高い。現状、生産量は約 4,600 トンと近隣諸国 (ガーナは 6.4 万トン、ナイジェリアは 26.2 万トン) と比して著しく低い水準に留まっている。今後、国民に安価な水産物を供給していくためには、内水面養殖の振興が重要であり、政府は、2025 年までに消費量の半分弱にあたる 28 万トンを自給することを目指しており、内訳としては養殖で 15 万トン、海面漁業で 13 万トンと、養殖セクターに高い期待を寄せている。主要な生産地且つ消費地であるアビジャン周辺 (生産量年約 1,800 トン) を中心として生産量を倍増させることが重要であり、既存の養殖家の生産能力や生産性の向上だけでなく、公共水面の利用促進や、新規参入者の促進、それらを可能とする人材育成・技術研修機会の提供、ルールやインセンティブの設定が必要となる。また、現状中国等から輸入される冷凍のティラピアが大勢を占めており (年約 5 万トン)、国内産の養殖魚は生産量が少ないため地域市場で消費されてしまったり、供給が不安定なため取引対象とならなかつたり、処理・保冷・流通システムも確立できていないこともあり、生産面だけでなく経営面・マーケティングの面からも養殖家や周辺ステークホルダーを巻き込んだ国内産養殖業の振興が必要である。

また、コートジボワールは、ギニア湾漁業委員会 (以下、「CPCO」。本部はガーナ) の一員として、西アフリカ、特にギニア湾諸国との地域的な協力も行っている。

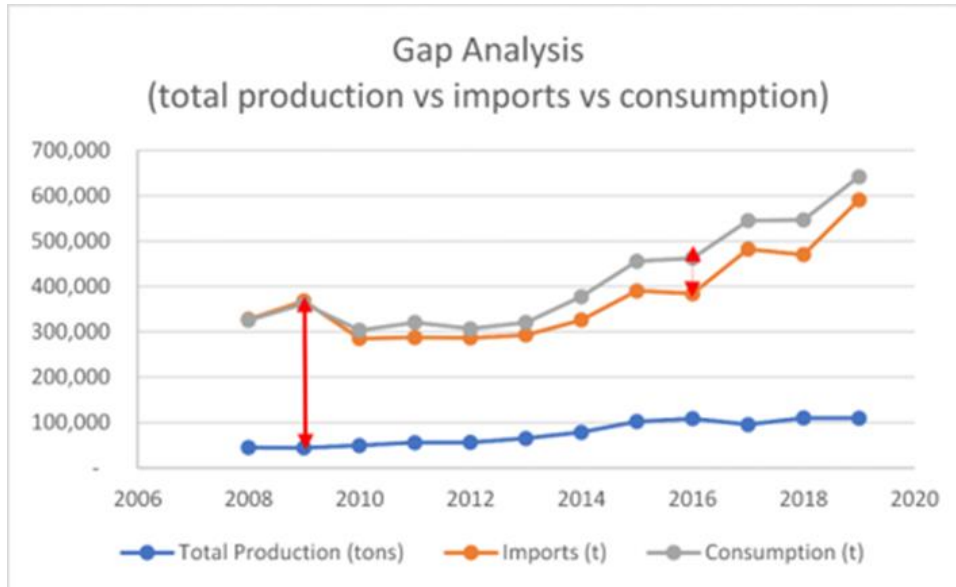


図 9：コートジボワールにおける水産物の生産量・輸入量・消費量

出典：FAOSTAT

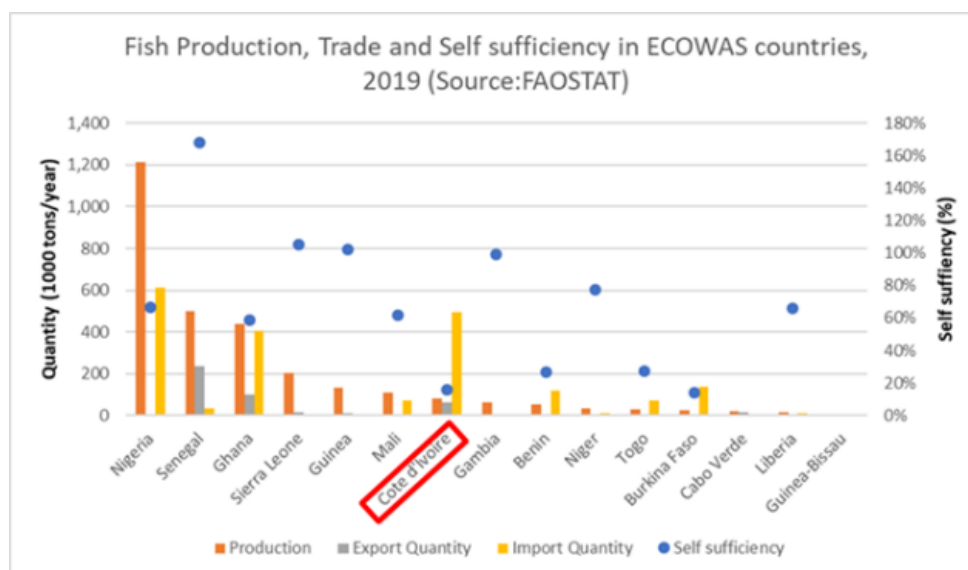


図 10. ECOWAS 諸国における水産物生産量、輸出入量及び自給率

出典：FAOSTAT

1.2.4 教育

(1) 初等・中等教育

2011年の政治危機の終結後、国家予算による学校建設等により就学率は大きく向上してきており、2020年時点で初等教育就学率は91.6%（男子94.8%、女子88.5%）、中等教育就学率は45.6%（男子49.7%、女子41.4%）に達している（UNESCO、2021）。他方で、地方部では初等教育就学率が

80%に達していない州も未だに多く、地域格差が見られ（INS、2017）、また、ジェンダー格差は、特に中等教育以上において大きくなっている（前期中等教育修了率は男子 38.9%、女子 27.2%）。初等教育修了率は 57.6%、中等教育修了率は前期 31.0%、後期 13.0%と、特に中等教育修了率はサブサハラアフリカ（以下、「SSA」）平均（前期・後期それぞれ 63.2%、44.5%）を大きく下回っている（UNESCO,2021）。特に 2022 年における BEPC（前期中等教育修了資格）合格率は 28.9%という記録的な低さに留まった。また、算数スキルについては、初等教育修了時に求められる基準に達している生徒の割合は 2.6%（SSA 平均は 22.7%）と顕著に低く（UNESCO、2019）、生徒の算数テストの成績は仏語圏アフリカ 14 カ国中 13 位に留まり、また進級レベルに達する算数能力を有していない生徒の割合は、42.1%に上っている（PASEC、2019）。PND2021-2025 においては、2025 年までに初等教育修了率を 100%、BEPC 合格率を 66.8%、BAC（後期中等教育修了資格）合格率を 50%まで引き上げることが目標に掲げている。これらの目標達成には教育の質の向上、特に理数科教育の強化が不可欠である。

Tableau 2.9 : Scores moyens nationaux en mathématiques et comparaisons multiples entre les pays - Fin de scolarité

Pays de référence	Score moyen en mathématiques 6A	Pays comparé													
		Senegal	Gabon	Burkina Faso	Burundi	Bénin	Togo	Congo	Cameroun	Guinée	Madagascar	RDC	Niger	Côte d'Ivoire	Tchad
Senegal	557,6 (4,7)		●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
Gabon	554,6 (4)	●		●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
Burkina Faso	547,2 (4)	●	●		●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
Burundi	546 (3,2)	▼	●	●		●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
Bénin	533,8 (6,2)	▼	▼	●	●		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
Togo	495,4 (3,9)	▼	▼	▼	●	●		●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲
Congo	489,1 (3,5)	▼	▼	▼	▼	▼	▼		●	●	▲	▲	▲	▲	▲
Cameroun	488,1 (3,9)	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		●	▲	▲	▲	▲	▲
Guinée	482,3 (4,7)	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		▲	▲	▲	▲	▲
Madagascar	468,3 (5,1)	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		●	●	▲	▲
RDC	462,1 (4,6)	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		●	●	▲
Niger	461,8 (5)	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		●	▲
Côte d'Ivoire	454 (3,8)	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		▲
Tchad	437,8 (4)	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	

Score moyen national en mathématiques statistiquement ■ supérieur ■ proche ■ inférieur à la moyenne PASEC2019

▲ différence de scores significative en faveur du pays de référence par rapport au pays comparé : le pays de référence a une moyenne supérieure à celle du pays comparé

● pas de différence significative de scores entre le pays de référence et le pays comparé

▼ différence de score significative en défaveur du pays de référence par rapport au pays comparé : le pays de référence a une moyenne inférieure à celle du pays comparé

図 11. 算数の全国平均得点と各国間の多重比較 — 初等教育終了時（小学 6 年生対象）

出典：PASEC（仏語圏諸国教育協議会教育システム分析プログラム）、2019 年

(2) 高等教育・職業教育

高等教育機関(大学、グランゼコール等)への就学率は2018年時点で19.1%に達している(PND、2021年)。国内に8つの国立大学があるが、2016-2017年時点では留年率が69%、中退率が46%に上ったというデータもあり、教育の質に課題があるとされている。PND2021-2025においては、高等教育分野においては、アクセス率(目標25%)よりもむしろ質の強化に重点を置いており、高等教育修了者の就職率を50%まで引き上げること、また理数科課程への登録数を28.6%(2018年時点)から2025年までに40%まで増加させ、研究やイノベーションのための国家予算の割合も0.4%(2019年時点)から5.0%までに増やすという目標が掲げられている。

職業教育に関しては、BT(BACと同等レベル)、BEP(BEPCと同等レベル)、CAP(初等教育修了レベル)の3つのディプロムがある。政府は職業訓練の強化に力を入れており、2016年から2020年までの間に、2つの公立職業訓練校が建設された他、122の私立学校にBTディプロムの付与を認可し、年間1万人以上の若者が職業訓練校で技術教育を受けられるようになった。職業訓練校の修了試験の合格率は2018-2019年において83.5%となっているが、修了生の(修了後9カ月間の)就職率は32.4%に留まっており、職業訓練と雇用とのミスマッチ率は75.8%に上っている(PND2021-2025)。PND2021-2025においては、職業訓練校修了生の就職率を95%までに引き上げる目標を掲げており、労働市場のニーズに適合した職業訓練が課題である。

1.2.5 雇用

生産年齢人口(15-64歳)は、全人口の約6割にあたる1,700万人強、うち若年層(16-35歳)は、これの6割強の1,100万人弱(政府人口統計、2021)である。前述(1.2.4)のとおり、生産年齢人口の多くは十分な教育が受けられていないことが課題であるが、失業率は2021年時点で約3.5%となっており、近隣諸国と比べて高い水準ではないものの、女性は4.1%、若年層(15-24歳)は5.7%(若年層の女性は6.8%)と全体平均よりも高い(世銀統計)。また、不完全雇用の割合も高く、これを含めると生産年齢人口の約3割弱が就職難という状況である。正規雇用はアビジャン市をはじめとする都市部に集中しているが(PND2021-2025)、労働人口の9割弱は非正規雇用が占めており、正規雇用を得ている人口の男女比は約8:2と男女差が顕著である。産業別労働人口の割合は、表1のとおり2011年以降の約10年弱の期間で、農業が約5割から4割へと割合を減らす一方、商業が約2割から3割に増加、その他サービス業は約2割、産業が約1割という構成に変化してきている。

平均所得は、年間約100万FCFA(約20万円)であり、最低賃金は月7.5万FCFAと設定されている(2023年1月より8年ぶりに改正され、1.5万FCFA(25%)の増額となった)。但し、非正

規雇用の多数を占める農業セクター（約 20 万 FCFA）や商業セクター（約 37 万 FCFA）の所得は、他産業（150 万～250 万 FCFA）に比して際立って低い（PND2021-2025）。

加えて、児童労働の問題は深刻で、農村部の児童の 26.6%（5-17 歳）が労働に従事しており、北部は 30%前後、南部は約 20%前後で都市部は 8%と地域差が大きい（UNICEF、2016 年）。特にカカオ生産については、カカオ生産農家の児童の 38%（約 79 万人）が労働に従事していると試算されている（NORC at the University of Chicago、2020）。高い児童労働従事率は、国民の多くが農業に従事しており、農村部では伝統的に児童が収穫や家事を手伝うことが多いという文化的な面と農産物の販売価格や農家収入の低さ等の経済的な面が影響している。一方で、こうした児童労働に支えられた農産品や鉱物に対する国際市場の規制は高まっており、政府としても、2011 年以降 2 つの政府委員会の設置、法律の制定、施策計画の策定を行うとともに、2020 年からは児童労働の監視および追跡システム（SOSTECI）の構築・運用等も通じて、児童労働削減に取り組んでいる。政府での取り組みだけでは限界があることから、国際企業や国内の産業組合等の自主的な取り組みの促進や教育現場を通じたアプローチも組み合わせ、長期的に取り組み・削減していくことが必要である。

政府は、国家雇用政策（2016-2020）において、中小企業の正規化、新規雇用の創出、若年層の起業支援、若年層雇用支援機関の各地方での設置等を掲げている。雇用・所得統計によって浮き彫りになっている企業の正規化、不完全雇用者の就職支援、女性や若年層への優先的支援、農業・商業セクターの所得向上の取り組み等が必要である。PND2021-2025 では、表 2 のとおり、失業率・不完全雇用率を低減させるとともに（特に後者は 3 割から 1.5 割へと高い目標を設定）、非正規雇用についても短期的に大きな変化は期待できないものの、働きがいのある人間らしい仕事や適切な金額且つ頻度での収入が得られる人口の比率を高めていくことを目標としている。

表 1. 産業別従事者割合

Sector	until 2011	2012-2015	2016-2018
Agriculture	49.07	46.60	39.09
Commerce	17.76	21.41	30.29
Industry	11.00	10.31	9.49
Services	22.18	21.69	21.12
Total	100	100	100
Total employment in the Economy	6,490,788.1	7,971,670.8	9,789,611.0

Source: INS data, ENSEA report, 2020

出典：PND2021-2025、国家統計局データ

表 2. 雇用関連指標と 2025 年目標値

Key indicators	Reference Situation		Target as of	Target as of
	Year	Value	2023	2025
Unemployment rate	2019	2.90	2.1%	1.7%
Combined rate of unemployment and potential labor force (SU3) (SDG 8.5)	2019	12.90%	11.10%	10.50%
Combined rate of unemployment, under-employment related to work time, and potential labor force (SU4)	2019	27.30%	19.13%	15.1%
Rate of informal employment	2018	88.40%	85.40%	83.70%
Employment/population ratio	2018	56.10%	57.80%	58.90%

Source: MEPS/MPD

出典：PND2021-2025、雇用・社会保護省、開発計画省データ

1.2.6 格差・ジェンダー

内戦終結直後に 52%（2012 年）であった貧困率は、2015 年には 44.4%、2018 年には 39.4%（PND2021-2025）と国全体で大きく減少した。ジニ係数についても、2015 年から 2018 年にかけて、41.5 から 37.2 と改善している（世界銀行、2018）。しかしながら、都市部の貧困率が 24.7%である一方、農村部の貧困率は 54.7%（2018 年）となっており、顕著な地域間格差は引き続き課題となっている（PND2021-2025）。特に、経済的首都であるアビジャン特別区における貧困率が 10.2%であるのに対し、北部や西部には貧困率が 60%を超える州も存在する（PND2021-2025）。

ジェンダーギャップ指数は 2022 年の世界経済フォーラムの発表において 146 カ国中 133 位（0.632）と高く、ジェンダー格差が大きい。国際連合開発計画（以下、「UNDP」）のジェンダー不平等指数においても 162 カ国中 153 位に位置づけられており、保健、教育、労働人口等、セクター全般にジェンダー格差が顕著で、サブサハラアフリカ平均より低い水準となっている（UNDP、2019）。すべての事業を計画・実施する際に、社会・ジェンダー分析のもとジェンダーニーズを確認し、ジェンダー視点に立った指標設定や取組の検討を行う必要がある。

Spatial Distribution of poverty of Côte d'Ivoire in 2018
(Source : MPD, INS/EHCVM 2018)

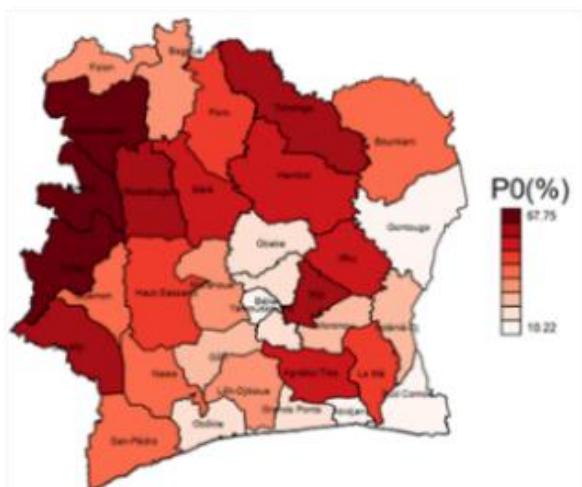


図 12.

Human Development Indicator of Côte d'Ivoire in 2018
(Source : MPD)

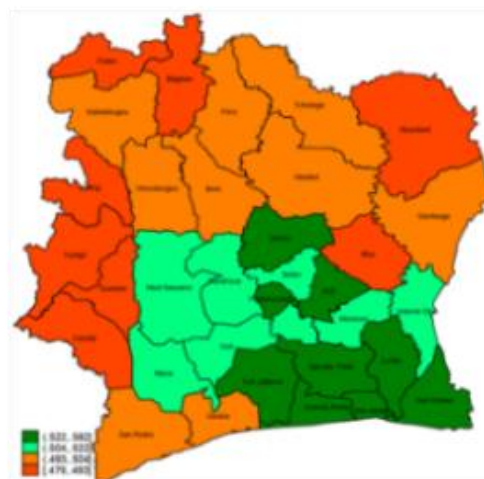


図 13.

コートジボワールにおける貧困層の分布（2018）

コートジボワールにおける人間開発指標（2018）

出典：コートジボワール計画・開発省、2018年

1.2.7 保健

内戦による南北分断の影響で生じた国内における保健医療システムの整備状況の格差が依然として存在している。国家保健開発計画（以下、「PNDS 2021-2025」）では、保健ガバナンスの改善や国民への保健サービスの供給とアクセス強化などを戦略に掲げ、質の高い人材の公平な分配や適切なインフラの維持、母子の需要に適した総合的なサービスを提供するための保健システムの整備などを目指すとしている。

2021年の政府発表による妊産婦死亡率（10万出生あたり385）、新生児死亡率（1000出生あたり30）、乳児死亡率（1000出生あたり52）は、いずれも2012年（妊産婦死亡率（10万出生あたり614）、新生児死亡率（1000出生あたり38）、乳児死亡率（1000出生あたり68）より改善がみられているが、依然として高い状態が続いている（Enquête Démographique et de Santé de Côte d'Ivoire 2021）。その原因として、一次医療施設の利用率が低い（38.8%（2020年））ことや妊婦健診を4回以上受診した割合が42.3%（2020年）と世界保健機関（World Health Organization。以下、「WHO」）の基準値（80%）に満たないことなど、母子保健サービスを十分に利用できていない状況が挙げられる（RASS、2020年）。

表 3. 妊産婦、新生児、乳児死亡率

指標	年		
	2012	2016	2021
妊産婦死亡率 (10万出生あたり)	614	—	385
新生児死亡率 (1000出生あたり)	38	33	30
乳幼児死亡率 (1000出生あたり)	68	60	52

Table. Indicator related to Maternal/Neonatal/Infant Mortality rate remain above average in sub-Sahara Africa

INDICATOR		YEAR		
		2011	2015	2019
Neonatal mortality rate (per 1,000 live births)	CI	38.1	35.6	33
	SSA	31.6	29.5	27.5
Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	CI	703	658	
	SSA	610	557	
Under-5 mortality rate (per 1,000 live births)	CI	103	90.6	79.3
	SSA	97.5	87.5	75.8
Adolescent birth rate (aged 15–19 years) per 1,000 women in that age group	CI	125.9	120.3	114.7
	SSA	113.6	106.4	99.6

出典：Enquête Démographique et de Santé de Côte d'Ivoire 2021 をもとに事務所作成

保健人材（医師、看護師、助産師）数は、人口1万人あたり8.57人（2020年）に留まり、WHOの定める必要最低基準（人口1万人あたり23人）を下回っている。また、人口1万人あたりの医師数は各州で0.45～2.45人と格差がみられ、33州のうち17州は人口1万人あたりの医師数が1.0人未満である。保健施設については、そのアクセスに課題があり、居住地から5km圏内に保健施設がない人の割合は、各州で7%から74%とばらつきがあり、全州平均では約30%に上る。更には居住地から15km圏内に保健施設がない人の割合が50%に上る州もある（RASS、2020年）。

政府支出に占める保健分野への支出の割合は、7.4%（2020年）で、2001年にアブジャ宣言で設定された15%という目標値には程遠い状況である。更に、2018年の総保健支出において、公共部門（28.8%）や民間セクター（19.4%）からの資金供給もあるものの、家計からの支出（39.4%）が最

も大きな割合を占めている。2012年時点（56.0%）より改善はみられるものの、患者の自己負担率は依然として高く、財政面で障壁となっている（PNDS 2021-2025）。

医療保険制度として、2013年12月に国会で国民皆保険法（Couverture Maladie Universelle、以下「CMU」）が可決され、2019年7月からは、正規の公共・民間部門の労働者と家族からの拠出金（一人当たり月1,000FCFA）の強制徴収が始まっている。しかし、2021年5月時点でCMUへの加入者数は3,054,408人で全人口の11%程度（2025年までの目標は32%）、しかも、実際に治療を受けたことのある加入者は161,047人に留まっており、その普及に課題を抱えている（D'Harmonisation des Reformes en Sante 2021）。

1.2.8 運輸交通

同国の経済発展における運輸交通セクターの重要性はPND2021-2025でも強調されているが、主要回廊の整備、村落道路の舗装率の改善、アビジャンにおいて増加する道路交通需要への対応、航空・鉄道のキャパシティの増加が課題となっている。

同国における主要な国際回廊は、アビジャンから北上し内陸国であるブルキナファソの首都ワガドゥグにつながるAbidjan-Ouagadougou回廊と、アビジャンからギニア湾岸沿いに東に走り、ナイジェリア最大の都市ラゴスにつながるAbidjan-Lagos回廊がある。前者はアビジャン港から内陸国（ブルキナファソ・マリ・ニジェール等）へのトラック輸送の影響もあり、他の主要道路と比較して交通量が多く重要性が高い。後者についてはECOWASによりアビジャンーラゴス間の6車線化整備プロジェクトが準備中である。同国では、カーボベルデの首都プライアからセネガルの首都ダカールを経てアビジャンまで繋ぐ回廊整備プロジェクトも予定されている（1.2.14参照）。ダカールーラゴス回廊が整備された場合、コートジボワールの実質賃金は約3.5%上昇し、西アフリカ諸国の中で最も大きな便益を受ける国の一つである（世銀、2021）。上記より、近隣国を含めた国際回廊の整備が急務である。

国内の道路に関しては、国道の舗装率が66%であるのに対し、都市を結ぶ地方道の舗装率は21%にとどまる。また、上記以外の地方道は総延長距離で国全体の道路の約80%を占めるが、ほぼ未舗装となっている（運輸省、2019）。特に北西部の村落道路の舗装率の改善に強いニーズがある（PND2021-2025）。

アビジャン都市交通は、増大し続ける交通需要に対応するインフラの増強と、渋滞を緩和する効率的な交通管理システム（ITS、法規制等）の構築が課題である。JICAが2013年～2015年に実施した開発調査型技術協力「大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト」（以下、「SDUGA」）のファイナルレポートによれば、このまま何もせず2030年を迎えた場合、アビジャンの交通量／交

通容量の比が 1.3 となり、交通が飽和してしまう一方、SDUGA で提案されたプロジェクトを実施した場合、同比が 0.9 となり、交通需要をマネジメントすることができるとされている。公共都市交通として提案されているプロジェクトとしては、①BRT 東西線、②LRT 南北線。③外環状道路（Y4）等があり、2021 年時点で、SDUGA で提案された優先プロジェクト 51 件のうち約 40%の建設が開始されている。また、アビジャンの重要な交通手段の 1 つとして、ラグーンの水バスがある。47 隻（SOTRA20 隻、STL16 隻、CITRANS11 隻）が運用されており、1 日あたり 3 万人以上が輸送されている。ただし、アビジャン市内の移動者数が 1 日 120 万人であることを踏まえると、依然としてキャパシティが低い状態であり、水バスステーションや船舶の不足が課題である（PND2021-2025）。

航空分野に関しては、同国にはアビジャン、ヤムスクロ、ブアケに 3 つの国際空港がある。アビジャンに位置するフェリックス・ウフェ・ボワニ国際空港においては、利用者数が 2019 年には 226 万人に達し（PND2021-2025）、最大容量の 250 万人に到達しそうなことから、運輸省は 2025 年までに同空港の容量を 100 万人増やす必要があるとしている。

鉄道交通は、SITARAIL とのコンセッション契約によるものが大半を占めている。すでに輸送貨物量、乗客数ともに最大容量に達しており（貨物量：1 百万トン／年、乗客数：30 万人／年）（OECD、2016）、SITARAIL は 2023 年までに 600 万ユーロ（約 8 億 7 千万円）の投資を行い、最大容量を 5 百万トン／年まで増やす計画を立てている（Journal de la Marine Marchande、2019）。

港湾セクターに関しては、同国にはアビジャンとアビジャンの西 350km に位置するサンペドロに 2 つの自治港がある。アビジャン港は西アフリカ沿岸で最大の受入能力を持つ港であり、2018 年の取扱貨物量は約 2,400 万トンである。内陸国（ブルキナファソ、マリ、ニジェール等）への貨物は、多くがアビジャン港を通過しており、地域全体においても重要な港となっている。サンペドロ港は、2019 年の取扱貨物量が約 500 万トンであり、輸出入及び貨物の積み替えのための重要な中継地である。他方でアビジャン港では、近年インフラの規模拡大が進んでいるにも関わらず、依然として混雑の問題に直面している。また港内のコンテナ滞留時間の長さ、ワンストップサービスの不在、公的部門の人材不足等が、同港の競争力を低下させている。サンペドロ港は、その地理的位置から、農産品・木材輸出、さらに鉱山開発による鉱物輸出拠点としてもポテンシャルがあるものの、港湾の規模が大きいこと、バース数の不足による港湾での長い待機時間、後背地へのアクセスの悪さ等から、アフリカの港湾セクターの中で主導的な役割を果たすことができていない（PND2021-2025）。アクセス道路や駐車場を含む港湾インフラ整備と併せて、競争力強化に向けた港湾の運営改善が課題である。

1.2.9 エネルギー

コートジボワールは同国を西アフリカのエネルギーハブと位置づけ、国内へ持続可能で信頼性が高く、豊富、かつ低コストの電力を供給するとともに、西アフリカ地域への豊富な電力輸出を目指している。同国はこれら目標達成に向け、エネルギー安全保障向上、環境負荷軽減、電力へのアクセス改善に重点を置き電力セクター開発を進めている。

(1) エネルギー安全保障

同国における 2020 年の国内消費電力量は 10,026 GWh (CI-ENERGIES、2021)、年平均約 7%増加しており、この傾向は今後も続くと予想される。また 2020 年の電力輸出量は 1,333 GWh で、主にマリ (768 GWh)、ブルキナファソ (489 GWh) への輸出が全体の 94% を占めており (CI-ENERGIES、2021)、今後さらなる隣国の需要の伸びが予測されている。ECOWAS 域内の国家間で電力を融通する枠組みである西アフリカパワープール (West Africa Power Pool : 以下、「WAPP」) において、コートジボワールは電力供給国として隣国への電力輸出増加を目指す指針を打ち出しており、国内外の電力需要に対応するため発電能力の強化がエネルギー安全保障の強化に向け重要となっている (1.2.14 参照)。

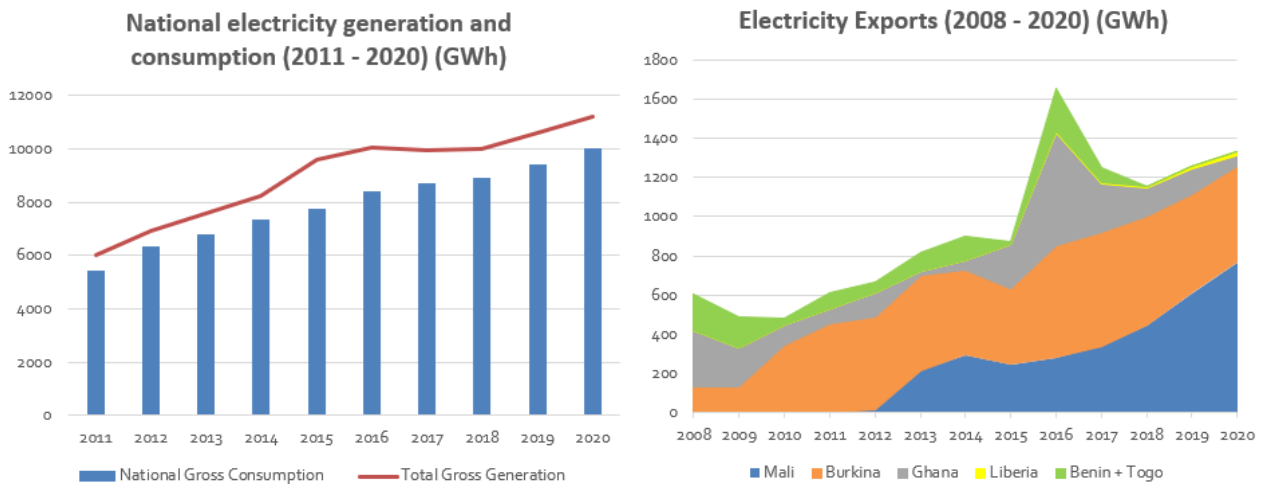


図 14. 電力国内消費量 (2011-2020 年) と輸出量の推移 (2008-2020 年)

出典 : CI-ENERGIES、2021 をもとに JICA 作成

(2) 環境負荷

コートジボワールにおけるピーク電力需要 1,545 MW に対して、2020 年時点での発電設備容量は 2,229 MW であり、内訳は火力発電所設備が 1,350 MW (61%)、水力発電所設備が 879 MW (39%) である (CI-ENERGIES、2021)。政府は、2030 年までに電力ミックスに占める再生可能エネルギーの割合を 42% に引き上げる計画である。太陽光、バイオマス発電の大きな潜在能力が確認されてい

る中、環境負荷軽減に向け 2030 年には総発電容量の 15%を太陽光、バイオマス発電で占める計画としている。降水量に依存する水力発電、天然ガスに依存し燃料価格の変動リスクにさらされる火力発電の割合を減らし、エネルギー源の多様化、発電部門の脱炭素化により、安定的かつ環境負荷の少ない供給源を確保することが不可欠となっている。

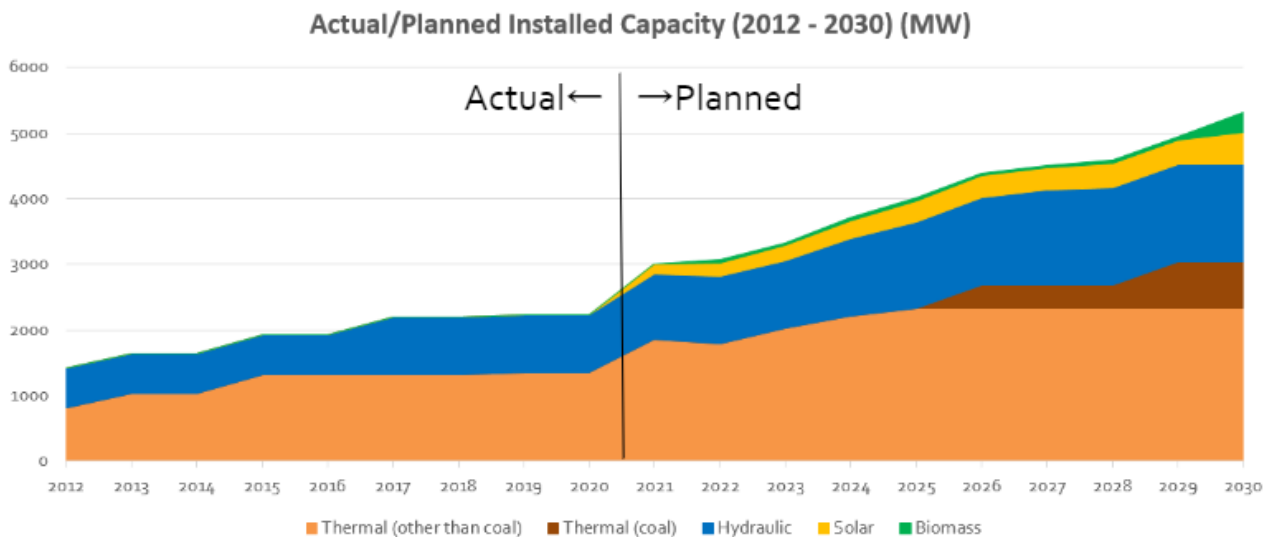


図 15. 電力供給能力の推移と予測（2012-2030 年）

出典：CI-ENERGIES,2021（2012-2020 年の値）、

及び JICA, 2021（2021 年 - 2030 年の値）をもとに JICA 作成

※2025 年に新たに石炭火力発電所が建設される予定であり、

同国主流のガス火力等と区別して記載。

（3）電力アクセス

同国は送配電網の総延長距離を 2020 年時点の 57,060 km（CI-ENERGIES、2021）から 2025 年までに 71,470 km（PND、2021）に伸ばし、電化率の向上、CLSG（コートジボワール、リベリア、シエラレオネ、ギニア）国際連系線事業等を通じた海外輸出の増加を計画している。一方で送電線ロス率は約 10%の水準で近年推移しており、依然として課題となっている（JICA、2021）。2020 年時点で、カバー率（電化コミュニティ数／全コミュニティ数）は 80%である。政府は、地方電化国家計画（Programme National d'Electrification Rurale（PRONER））のもと、2012 年から 2019 年の間にカバー率を約 35%増加させている。今後電力ネットワークへの接続が予定されていない地域については、オフグリッド計画（Plan d'Actions de l'Electrification Hors Réseau（PAEHR））の実施を通じて電化が重点的に行われる予定となっている。一方、高額な電気料金の支払い等により電力サービスへの加入率（電気使用世帯数／総世帯数）は 55%と依然として低い。政府はサービスを享受

する人口拡大のため、万人のための電力計画 (Programme Electricité Pour Tous (PERT)) を策定し、加入率向上に向け取り組んでいる。電化率の向上のために、①送変電・配電設備及びオフグリッドの整備によるカバー率向上、②エネルギー需要の創出による生計向上など多方面からのアプローチによる加入率向上の両方が急務となっている。

増大し続ける電力需要に対応するため、①発電能力の継続的な増強、特に燃料価格の高騰や渇水リスク、脱炭素を踏まえた②電源の多様化が必要。また、国民に広く電力を供給するための③送配電網の拡張、④低所得者層への電力サービスの拡大が課題。特に、性能に加え価格競争力を高めつつある日本製品の輸出の可能性がありかつ広域開発に資する送配電網整備、気候変動対策に資する再エネ分野については最優先で取り組むべき課題であり、PND2021-2025 における電力関連支出予定分野とも合致している。

1.2.10 都市計画

同国では、計画的なインフラ投資や市街地整備が行われなまま人口が急増しており (都市部年 3.4%、国全体年 2.5%)、各種インフラの老朽化・サービスの低下・容量不足、土地の権利の不明確さ、都市の無秩序な拡大等が問題となっている。

都市に居住する人口の割合は、1975 年の 32%から 2021 年の 53%まで増加し、急激に都市化が進んでいる (National Census、2021)。また、都市のスラムに住む人口は 2000 年の約 4 百万人から 2018 年には約 8 百万人に倍増し (National Census、2021)、都市部で住宅を見つけられていない世帯の割合が 2020 年約 50 万世帯 (全都市人口の約 5 分の 1) から、2030 年には約 95 万世帯 (同約 3 分の 1) まで増加することが予想されており (Oxford Business Group Report、2020 等をもとに JICA 試算)、急増する需要を満たすことが喫緊の課題となっている。

また、権利が法的に明確になっている土地は、都市部においては 50%以下となっており、この状況は 2015 年から 2018 年にかけて改善していない (AIT HOU Ithri et al、2021)。通常、政府が土地を購入し、その後所有者に権利を引き渡す際に政府が登録を行うことになっているが、実際には多くのデベロッパーが直接コミュニティから土地を買い取っており、登録が行われていない。新たに設立された土地管理庁 (Land Management Agency) を中心とした、土地登記プロセスの改善が課題である。

アビジャンの人口は、2000 年の 3 百万人から 2018 年の 5.2 百万人に増加している (世界銀行、2021)。都市の急速な発展により、市街地が無秩序に広がっており (スプロール現象)、2000 年のマスタープラン (le Schéma Directeur d'Urbanisme de 2000) で森林の用地として計画されていたエリアの多くが、2015 年時点で農地に転換されていた (JICA、2015)。無秩序な土地利用による農地や

かる基本法令の整備、③循環型社会の構築に向けた3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進等が課題となっている。

同国の一般廃棄物は年間440万トンであり、ナイジェリアに次ぎ西アフリカで二番目に多い（世銀、2019）。440万トンのうち、アビジャン自治区で約40%を排出し、そのうちの90%が民間とのコンセッショネア契約によりシステムティックに回収されている一方、残りの10%（約16万トン）はインフォーマルセクターによって回収されている。アビジャン以外は収集・運搬システムが確率されていない。よって、コンセッショネア範囲の拡大、インフォーマルセクターによる廃棄物収集の職業化が課題である（JICA、2021）。

アビジャンのKossihouen最終処分場は、約850万トンの処理能力を持つが、2018年の操業開始から2021年時点で既に300万トン分が埋め立てられており、数年で処理能力の限界に達することが予想されている。世銀の融資により、アビジャンにおいて排出される廃棄物の約30%の処理能力を持つ最終処分場の建設が計画されているが、その他に最終処分場の建設予定地を見つけることは容易ではない。アビジャンにおいては、一般廃棄物のうち約20%がリサイクル可能であるとされているが（JICA、2021）、現在ごみの分類はなされておらず、コンセッショネア契約の金額は回収したごみの量によって決まるため、民間企業が分類を行うインセンティブも存在しない。3Rの推進を含む、長期的な視点に立った廃棄物処理のキャパシティ・マネジメントが課題である。

1.2.12 給水

給水分野においては、①地方部における飲料水へのアクセス改善、②アビジャンにおける無収水率の高さ（約35%）、③地方都市における給水率の低さ（特に南西部は50%以下）が大きな課題となっている。その他、④村落給水のカバー率の低さ（約60%）が課題である。

2000年から2020年にかけて、コンゴ民主共和国、ガーナ共和国、ガボン共和国、ギニア共和国といった他のアフリカ諸国における飲料水へのアクセスを持つ人口の率が上昇しているのに対して、同国は約70%で停滞している（世銀、2020）。地方のGoh-Djiboua（南部）、Lagunes（南東部）、Sassandra Marahoué（中西部）といった地区は、飲料水へのアクセスを持つ人口の率がそれぞれ35%、47%、29%となっており、水系感染症などによる保健衛生状況の悪化にもつながっていることから、状況の改善が急務である（水利省・世銀、2022）。

都市給水に関しては、アビジャンの給水需要のうち40%（141,910,000 m³/年）が不足している（水利省・世銀、2022）。既に完成したMé水生産プラント及び2040年頃までに完成予定のAghienプラント（水利省、2019）を含め、長期的な視点で給水需要のピークを満たすための方策を検討する

必要がある。地方都市は、アビジャンよりさらに給水率が低く、特に 50%以下となっている南西部の都市の給水アクセス改善が求められている（水利省・世銀、2022）。

無収水率は、内陸部が約 10%なのに対して、アビジャンは約 35%と高い（SODECI、2020）。無収水の原因は、盗水が約 8 割、漏水等が約 2 割である（水利省、2020）。盗水を防ぐための社会的施策、メーターシステムの改善等が課題である。これにより、給水率の向上も期待される。

村落給水は、4,000 人以下の小規模な人口を対象とした、管路給水 HVA（Hydraulique Villageoise Améliorée）と、手押しポンプを主体とした HV（Hydraulique Villageoise）に分けられる。村落では、HVA のカバー率が 35%であるのに対し、HV のカバー率は 64%である。HV は特に南部でカバー率が 50%以下と低い水準になっている。全体として、村落給水のカバー率は 63%にとどまっており、インフラの整備が課題である（水森林省、2022）。

なお、同国の都市給水では、水公社が所有する施設の運営を民間委託しており、これにより、都市における飲料水の継続的な生産と供給が可能となっている（PND2021-2025）。

1.2.13 下水・排水

同国では、特に農村部の下水・排水サービスの普及率が課題となっている。またアビジャンでは、下水網（一次（物理ろ過）処理）を持つ地区が全体の半分以下であり、それら地区も二次（化学）処理システムを持たないため、下水処理へのアクセス改善と汚水処理システムの高度化が課題である。また、下水は上水道に比べ料金負担への理解が得られにくいため、下水処理システム運用の持続的なモデル構築が課題である。

同国において基本的な衛生サービス（下水・排水）にアクセスできる人の割合（30%）は、飲料水にアクセスできる人の割合（約 70%）よりも低く、また農村部の比率（20%）は、都市部の比率（45%）よりもはるかに低くなっている。同割合は、西・中央アフリカ諸国のほぼ平均値であり、2000 年から 2020 年にかけて上昇しているものの、改善の余地は大きい（世銀、2020）。

アビジャンでは、配管を通じて北部、中部、および南部地域からコレクターが下水・排水を収集し、処理／浄化プラント（STEP）で前処理した後、大西洋に排出している（アビジャンの人口の 42% が 7 つの STEP を利用可能）。他方で、西側には配管システムがなく、アビジャンの人口の 58% の下水・排水はラグーンに排出され続けている（French Development Agency「以下、AFD」が配管システム構築のためのプロジェクトを実施中）。東側の既存システムも、二次処理を行わず、一次処理のみを行っているため、化学物質による汚染の増加と微生物が大量の有機物を分解することに伴う酸素の減少により、ラグーン的环境が悪化する原因となっている。下水・排水処理システムにアクセスできる人口の増加、二次処理及び汚染防止対策の導入が課題である（JICA、2022）。

一般に、下水・排水処理のコストは飲料水よりも高い。また所得の低い人々が下水・排水のために支払う費用は、飲料水の割合よりも少ないとされている。現状、下水・排水ネットワークへの初期接続料金を支払うことが難しい世帯が多く、課題となっている。なお、同国の下水・排水のコストは、主に 2 つの部分で構成されており、1 つは運営と維持管理のために SODECI（政府と独占賃貸契約を結んでいる企業）に支払われ、このポーションは他のアフリカ諸国に比べて非常に安価である。もう 1 つは国に支払われ、下水道ネットワーク整備に使用される。下水・排水処理の重要性に対する人々の理解を深め、インフラ整備のための持続可能な運用モデルを構築することが課題である（JICA、2022）。

1.2.14 地域統合

AU、国連アフリカ経済委員会（UNECA）およびアフリカ開発銀行（以下、「AfDB」）が発表した「アフリカ地域統合インデックス」では、①貿易、②生産性、③マクロエコノミー、④インフラ、⑤人の移動の自由さの各項目で地域統合の度合いを指標化しているが、同国は 0.667（最大値 1）とアフリカ全体で 17 位に位置し、同国が属する ECOWAS 地域平均値が 0.425 である中、構成国において一番高い指標となっており、ECOWAS における地域統合を牽引する位置付けにある。

こうした背景の元、PND2021-2025 においても、地域統合は同国政府の取り組むべき 1 つの柱として位置付けられ、前 PND 期間において策定された「地域統合戦略計画（Strategic plan of the regional integration 2018-2022）」の実施機関として、地域統合中央機関（Central Agency for Regional Integration）の設置が計画されており、これにより更なる地域統合の促進を目指している。なお、上記地域統合インデックスによれば、同国では特に貿易・生産性・インフラの項目で地域統合が進んでいる。

（1）貿易

ECOWAS 域内で、貿易自由化計画（ECOWAS TLS）・対外共通関税（CET）が導入されており、2016 年から 2019 年の間に同国企業 107 社が 1,450 の貿易品目表において域内非関税・対外共通関税の恩恵を受けている。同国は対外貿易シェアが GDP 比 65%と西アフリカにおける商業活動の中心地に位置づけられているものの、ECOWAS 地域およびアフリカ大陸内での貿易割合が少ないことが課題となっている。2021 年 1 月にはアフリカ域内の物品関税の撤廃等を盛り込んだ自由貿易協定「アフリカ自由貿易圏（African Continental Free Trade Area: 以下、AfCFTA）」の運用が開始され、アフリカ域内貿易の活性化が期待されるが、2022 年 3 月時点で AfCFTA 譲許表に基づく貿易は行われておらず、この運用促進に関する税関関係者・関係企業への能力強化が必要である。また、域内貿

易の円滑化のためにも域内貿易の輸送コスト、回廊上の非関税障壁、国境通関での手続きの停滞などに対する改善も必要とされている。国境通関に関しては UEMOA/ECOWAS によりワン・ストップ・ボーダー・ポスト（以下、「OSBP」）の建設や通関システムの相互接続などの取り組みがなされているが、西アフリカにおいては OSBP のグッド・プラクティスが確認できておらず、OSBP 建設後の管理面での課題が残る。

（２）インフラ

地域経済成長の要である国際回廊の内コートジボワール区間については舗装済みであり、更なる強化のため Abidjan-Lagos 回廊、Bamako-San Pedro 回廊、Abidjan-Ouagadougou の一部区間でリハビリ等の整備も行っている。1.2.8 に記載の通り、ECOWAS の Abidjan-Lagos 回廊 6 車線化プロジェクト、Praia-Dakar-Abidjan 回廊整備などが予定されており、これらの整備により域内交易の活性化および域内経済統合が期待される。一方、東アフリカと比較し輸送手段のマルチモーダル化が進んでいないことが西アフリカの特徴であり、Abidjan-Ouagadougou 回廊については鉄道が敷設されているものの、老朽化の問題がありトラック輸送への依存度はなお高い。

電力インフラにおいては上記 1.2.9 に記載の通り、WAPP において、融通される電力の 14% を域内に供給しており、域内統合上重要な役割を果たしている。2022 年には WAPP 加盟国 14 カ国の送配電線が連結する予定であり、電力供給国としてこれまで以上にコートジボワールの電力輸出の需要が高まることが想定される。

（３）生産性

Bonoua での農産品加工工場や Abidjan 郊外、Yamoussoukro 工業団地などの建設を進め、一次産品に頼らない産業の多様化を進めている。西アフリカ成長リングマスタープラン（West African Economic Growth Ring Corridor Master Plan）の中でも、回廊インフラを整備するだけでなく、域内市場志向産業の振興も同時に行うことによって、域内経済で好循環をつくり域内統合を目指すこととしており、上記のような取り組みを通じて地域統合を進めることを提言している。

1.2.15 気候変動

（１）緩和分野

コートジボワール政府が 2015 年に発表した INDC（自主決定による約束草案）においては、2030 年までの温室効果ガス（GHG）排出削減目標（BAU シナリオ比較）を 28.25% としていたが、2022 年 3 月に、これを新たに 30.41% まで引き上げる政府目標（NDC）を発表した。特に森林分野での

推計等を見直した結果、目標の引き上げに至ったもので、同目標達成のための分野ごとの対策としては、GHG 排出量（および排出削減目標）が大きい順に、①森林分野（森林保全、植林）、②エネルギー分野（安価なエネルギーへのアクセス向上、再エネ推進、エネルギー効率向上、公共交通推進）、③農業分野（食糧安全保障、農業生産性・競争力向上、食糧自給率向上）、④廃棄物分野（廃棄物収集・都市衛生改善、廃棄物管理改善、リサイクル推進）における緩和策の取り組みが求められている。

SECTOR	2012 GHG EMISSIONS (MILLION TONNES CO ₂ EQUIVALENT)	BASELINE EMISSION GHG EMISSIONS 2030 (MILLION TONNES CO ₂ EQUIVALENT)	GHG EMISSIONS UNCONDITIONAL MEASURES 2030 (MILLION TONNES OF CO ₂ EQUIVALENT)	GHG EMISSIONS MEASURES UNCONDITIONAL + CONDITIONAL (MILLION TONNES CO ₂ EQUIVALENT)
ENERGY	18.00	39.91	28.51 (-28.55%)	24.88 (-37.66%)
AGRICULTURE	3.98	6.83	5.85 (-14.31%)	5.48 (-19.76%)
WASTE	3.34	6.10	5.31 (-12.96%)	5.31 (-12.96%)
FORESTRY	58.01	68.58	44.81 (-34.65%)	-34.41 (-150.18%)
TOTAL (WITHOUT FORESTRY)	25.34	52.86	39.7 (-24.91%)	35.69 (-32.49%)
TOTAL (WITH FORESTRY)	83.35	121.44	84.51 (-30.41%)	1.27 (-98.95%)

表 4 : 2030 年までの GHG 排出削減目標（セクター別）

出典 : NDC (2022 年 3 月)

(2) 適応分野

同国の気候リスクインデックスは 182 カ国中 141 位 (ND-GAIN、2020) となっている。BAU シナリオにおいては、2050 年までに平均 2 度の気温上昇、30cm の海面上昇が起こり、また、農業分野では降雨の変動による北部地域での農業生産量（トウモロコシやカシューなど）の減少が懸念されており、GDP の 2-4% を失うリスクがあるとされている（世銀、2018）。2022 年に発表された NDC においては、2030 年までの間の適応策における重要な分野として水資源、農業、畜産・養殖、森林保全・土地利用、保健、海岸浸食を挙げている。同国では、過去 25 年間に 26% の森林・自然資源を喪失したとされており、森林・自然資源の保全は、緩和策・適応策両面において重要性が高い。

Graphique 12 : La déforestation accélérée de la Côte d'Ivoire, 1990-2015

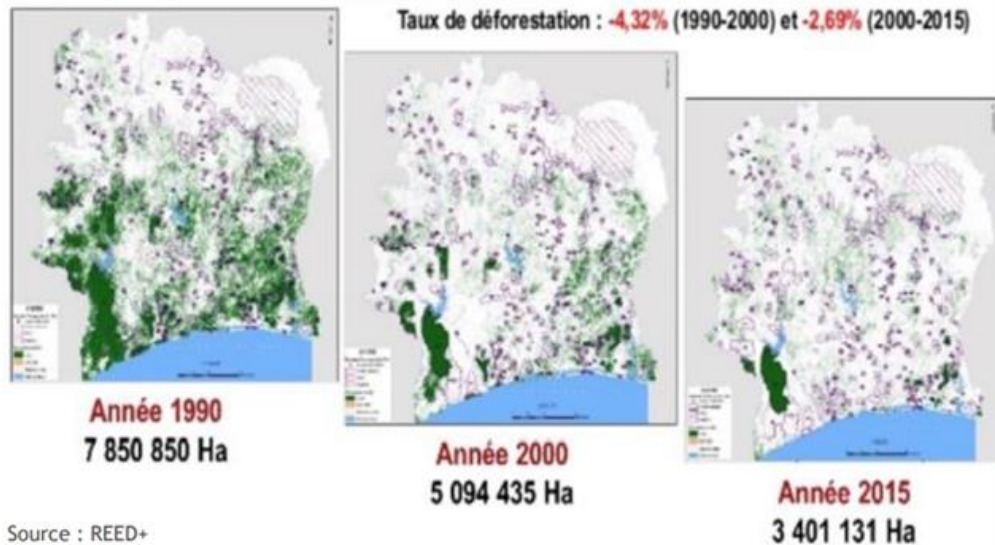


図 17. 1990-2015 年の森林減少

出典 : Economic Situation in Côte d'Ivoire、世銀、2018 年

(3) 資金

2022 年の NDC によれば、2030 年までの目標達成のために、適応分野では 120 億 USD、適応分野では 100 億 USD の資金が必要であるとしており、自己予算（国家予算、カーボンクレジット等の民間資金）、外部資金（緑の気候基金等の気候ファイナンス、国際機関・ドナー）の調達を見込んでおり、地域・国際的なカーボンクレジット市場に積極的に参画していく方針としている。

1.2.16 セキュリティ

セキュリティ事案の数は、内戦終結直後の 2011 年から 2018 年にかけて減少した。一方で、直近の大統領選挙の前年（2019 年）から大統領選挙（2020 年 10 月）にかけて、反政府デモや住民間の対立事案が南部を中心に増加した。また、サヘル地域における暴力的過激主義勢力の伸張の影響を受けて、ブルキナファソとの国境地域（北東部）においては、2020 年頃より暴力的過激主義勢力と見られる勢力による治安部隊への襲撃事件が断続的に発生している。北東部国境周辺以外の地域では、2016 年 3 月にあったグランバッサムでのテロ事件以降、目立った事件は生じていない。

1) Number of security related events and fatalities in Côte d'Ivoire from 2011 to 2021

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
● Battles	101	30	30	17	4	12	18	13	12	40	18
● Riots (mob violence and violent demonstration)	9	3	22	27	34	29	63	26	96	231	98
● Protests (peaceful or with intervention)	9	3	20	35	28	20	15	19	94	138	66
● Explosions/Remote violence	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	5
● Violence against civilians (abduction, sexual violence etc)	106	30	21	15	3	4	7	12	18	26	21
● Strategic developments (arrests, looting etc)	0	4	5	4	2	2	2	4	8	15	8
Total number of events	228	70	98	100	71	67	105	74	228	451	216
Total number of fatalities	825	118	79	33	24	89	43	16	45	132	37

Source: ACLED (Armed Conflict Location and Event Data Project), as of January 15, 2022

2) Geographical distribution: grey dots show multiple event types (combination of different types of events in a location)

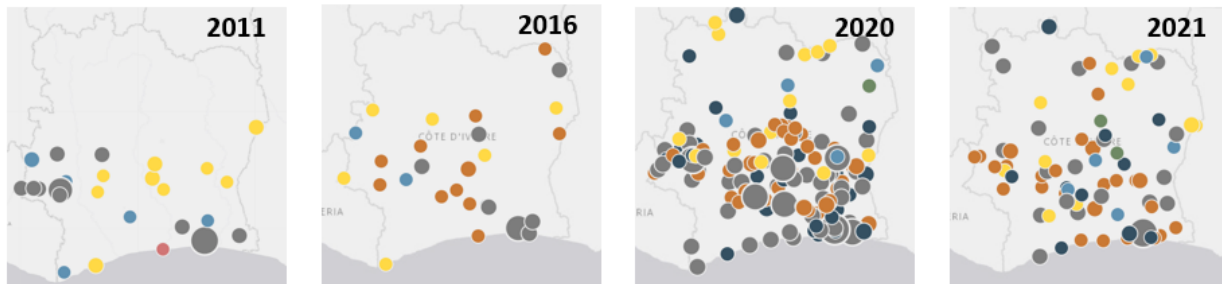


図 18. セキュリティ事案の発生状況（2011-2021 年）

出典：ACLED（武力紛争発生地・事件データプロジェクト）、2022 年

暴力的な反政府デモが生じる背景には、2020 年の大統領選挙の焦点となったワタラ大統領の 3 選に向けた出馬の可否以外に、公共サービスの不足・不在に対する不満、警察・憲兵隊による法的措置の強制執行への不満等がある。また住民同士の間でも、土地問題、民族間対立、伝統的首長制度、個人的怨念等に起因する紛争を、暴力的に解決しようとする事例が頻繁に生じている。

2012 年から 2020 年にかけて、コートジボワール政府は、国家開発計画において「グッドガバナンスを通じた社会の安定・調和」（2012-2015）、「ガバナンスと国家機能の質の強化」（2016-2020）を第一優先課題に挙げ、治安部隊の改革を推進してきた。国家警察は、毎年 2,249 人の新人警察官を採用し、国民 400 人あたりに 1 人の警察官を配置することを目標としてきた（PDN）。この目標は達成されなかったものの、2018 年には 2,122 人を採用し、2020 年 7 月にはアビジャン警察学校の他にコロゴ警察学校を開校するなど、国家警察の増強を図っている。

特に警察に関しては、政府は「地域警察を通じた警察と国民の間の信頼関係の構築」を目標としてきたが、アフロバロメターの調査（2019 年）によれば、国民の半数以上が「警察を含む治安部隊を全く信用していない・少ししか信用していない」と回答しており、警察と国民の間の信頼関係の構築には至っていないことが読み取られる。同調査によれば、回答者の半数以上が「警察を含む治安部隊の全て、もしくはそのほとんどが汚職をしている」と回答しており、信頼関係の欠如の背景には、住民からの賄賂の授受を含む様々な形態の汚職が蔓延していることが示唆されている。

1.2.17 ガバナンス

ワタラ政権は、PND（2012-2015）に引き続き PND（2016-2020）でも「ガバナンスと国家機能の質の強化」を第一の優先課題と位置付けて、新憲法の制定、司法改革、社会統合等に取り組んだ結果、主要なガバナンス指標は概ね向上した。世界銀行の CPIA（Country Policy and Institutional Assessment：国別政策・制度評価）によれば、2013 年にサブサハラアフリカ平均と同水準にあった全体スコアは、2021 年には 3.6 点を獲得し、サブサハラアフリカ平均（3.1 点）を大きく上回った。モ・イブラヒム財団のアフリカ・ガバナンス指標（以下、「IIAG」: Ibrahim Index of African Governance）を見ても、2013 年から 2021 年にかけて漸進的に向上している。世界銀行の世界ガバナンス指標（WGI: Worldwide Governance Indicators）によれば、2013 年には 6 分野のうち「政治的安定と暴力の不在」「政府の効率性」「法の支配」の 3 分野で下位 20%に位置づけられていたが、2021 年には「政治的安定と暴力の不在」のみが下位 20%となっている。

しかしながら各々の指標を構成する要素を詳細に見ると「法の支配」「参加、権利、包摂性」「汚職」等の分野に課題があることが分かる。CPIA においては、2021 年時点で「社会的包摂・公平のための政策」分野に分類される「社会保障と労働」（3.0 点）のみが IDA 融資適格国平均（3.0 点）を上回っていない指標となっている。また IIAG を構成する 5 分野を詳細に見ると、2013 年から 2021 年にかけて向上したのは「経済的機会の基盤」と「人間開発」分野であり、「治安、法の支配」「参加、権利、包摂」分野は一旦向上したものの、2021 年にかけて悪化している。「治安・法の支配」については、同分野を構成する 4 つのサブ分野のうち、「法の支配・司法」「汚職対策」で 2015 年以降指標が悪化している。また「参加、権利、包摂」分野については、同分野を構成する 4 つのサブ分野のうち、「参加」「包摂と平等」で 2013 年に比べて 2021 年のスコアは悪化している。

「法の支配」については、World Justice Project（以下、「WJP」）の「法の支配」指標を見ても、2015 年以降、全体指標は悪化しており、「秩序と治安」及び「規制の執行」を除くすべての分野で 2015 年に比べて 2021 年の指標は悪化している。

汚職については、上述のとおり IIAG、WJP によれば 2015 年以降悪化しており、トランスパレンシー・インターナショナルの「汚職認識指数」を見ても、2017 年以降目立った改善は見られない。IIAG の「汚職対策」指標を詳細に見ると、「汚職防止メカニズム」の面では対策が進んでいるものの、「国家機関における汚職の不在」「公共セクターにおける汚職の不在」「公共調達における汚職の不在」が、2015 年以降悪化している。アフロバロメターの調査（2019 年）では、大多数の回答者（8 割以上）が、司法官、議員、公務員の少なくとも一部は汚職に関わっていると回答している。

地方行政分野においては、地方分権化を進めるため、これまでに設置されていたアビジャン自治区及びヤムスクロ自治区に加えて、2021 年に「12 の自治区設置に係る法律第 2021-276 号（2021

年6月9日付)」により12の自治区が導入され、全土が14の自治区に分けられることとなった。しかしながら、地方自治体に割り当てられた予算が国家予算に占める割合は1%に留まっており（PND、2020）、地方自治体の組織体制は依然として脆弱である。

1.2.18 デジタル化推進

コートジボワール国家開発計画（2021-2025）においては、情報通信技術（以下、ICT）の発展およびデジタル化推進を、行政サービスの強化、産業の現代化、および国の発展を後押しするための官民の文化の変容のための重要な取り組み事項として位置付けている。また、政府は、2025年までにアフリカ諸国でもトップレベルのデジタル化推進国になることを目標とする「デジタル化推進戦略（2022年1月26日付）」を掲げている（取り組みの柱は、「デジタルインフラ」「デジタルサービス」「デジタル金融サービス」「デジタル能力開発」「デジタルセクターのビジネス環境」「イノベーション」「サイバーセキュリティとデジタルへの信頼」の7つ）。

デジタル化推進の土台となる法令については、おおむね整備がなされている（主な法令分野は「ICT基本法」「国民ID」「電子署名」「Eコマース」「個人情報保護法」「サイバーセキュリティ」「競争法」「知的財産法」等）。他方で、これら法令の理解度ならびに運用はまだまだ十分ではないとの見方がある（2022年、JICA「公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査」）。

デジタル化推進を担う人材については、目標に照らして十分に育っていないことを政府自らPND（2021-2025）の中で指摘しており、これは主に識字率の低さ、教育やデジタル化を後押しするカルチャーの不足に起因するものとのことである。特に、現在およそ1,500名に留まる技術者を育成することや、16%に留まるICT分野での女性登用を推進することを目標に掲げている。また、ICT専門教育機関であるアフリカICT大学（ESATIC）の強化や、国営のITコンサルティング企業であるコンピューター開発機構（SNDI）のパブリックセクターにおける活用にも触れている。

ICTインフラについては、携帯電話の普及率が約140%であり、モバイルマネーの普及率が約56%と、近年目覚ましく上昇している。インターネットのカバー率についても、3Gが約85%、4Gでも約57%のカバー率がある中、インターネットの利用率は約36%に留まっており、利用促進のために、政府は特に高速ファイバー回線の地方での普及を課題としてとらえ、取り組みを進めている（PND、2021-2025）。ITUの指標においても、コートジボワールのインターネット利用率は45%であり、周辺国よりも低い（セネガル58%、ガーナ68%）。また、都市部においては54%である一方、地方部においては16%に留まっている。

政府のデジタル化推進状況としては、2018年に電子政府の枠組みが開始され、行政手続きの電子化の取り組みが進められているが、それぞれのシステムに連携がないこと、情報が十分に一般公開されていないことなどにより、利便性の向上には課題がある（UN E-Government Survey、2022）。

以上より、その他各セクターにおけるデジタル化推進状況についての分析はここでは行っていないものの、セクター全般的には、内戦前にある程度構築された各システム間のデータ連携機能の向上が課題である。加えて、デジタル化推進を担う人材育成・雇用促進の分野や、行政サービスの利便性向上が主な課題である。

第2章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出

2.1 コートジボワールへの協力意義

日本政府は、同国の独立と同時に同国を承認し、以来友好的な関係を維持してきていることに加え、同国の安定と持続的発展は地域全体の安定に資すること等に鑑み、西アフリカにおける重要国の1つに位置づけている。このため、日本政府と同国の二国間関係の強化の観点から同国への協力の意義は大きい。

同国は、UEMOA 経済の4割を占め、域内経済・域内統合の牽引役であるとともに、内陸国への運輸交通のハブとしても機能している。同国の安定的成長は、域内の経済成長及び域内統合促進において重要であることから、同国への協力の意義は高い（AfDB 本部もアビジャンに所在）。また、日本企業も人口3億人を擁する ECOWAS 市場への関心を高めており、その拠点として同国を重視している。同地域への日本企業の進出を後押しする観点からも同国への協力の意義は大きい。

2021年までの JICA の協力実績累計は、有償資金協力（円借款）が392.06億円（借款契約ベース）、無償資金協力が651.34億円（交換公文ベース）、技術協力が214.65億円（予算年度の経費実績ベース）となっている（外務省、2021）。

円借款に関しては、2022年に「ターボ・コスー・ブアケ電力網強化事業」のL/Aを調印し、大規模なインフラ事業の形成・実施を行っており、AfDBとの協調融資では、「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」と「食糧安全保障緊急支援借款」のL/Aを調印するなど、協力規模がさらに拡大している。

2.2 協力の方向性

2.2.1 現行の対コートジボワール協力方針

現行の対コートジボワール共和国 国別開発協力方針（2018年3月）は、「持続的な社会の安定及び経済社会開発の促進」を日本政府のODAの基本方針（大目標）としており、重点分野として、（1）安全で安定した社会の維持、（2）持続的な経済成長の推進の2つを掲げている。

2.2.2 現状の課題認識に基づく協力の方向性に関する見直しの必要性

先行のPND 2016-2020の評価においては、ガバナンスにおいては概ね安定的に運営された一方、経済構造転換の一層の促進が課題。PND2021-2025では、前計画の評価を踏まえ、経済構造転換推進を通じた持続的な経済成長の加速化を第一の柱として強調している。

これを踏まえ、JICAの今後の協力においても、現行2つの重点分野は維持するものの、内戦からの復興・ガバナンスの強化から経済成長の促進により重心を置いた協力方針とすることを念頭に、現行の重点分野②「持続的な経済成長の推進」を重点分野①として、順番を入れ替える。

さらに、重点分野「安全で安定した社会の維持」については、PND2021-2025において「包摂性の強化」が柱の一つに据えられ、包摂的な社会開発による国内格差の縮小や国民連帯の促進が目標に掲げられていることを踏まえ、重点分野の名称を「安全で包摂的な社会の構築」に変更する。

加えて、今日的な課題に対応しつつ、2本の柱の開発効果を最大限高めるため、横断的事項として「広域開発・地域統合の促進」、「気候変動対策」、「デジタル化推進」を進める。これらは協カプログラム全てに関連する考え方、手段であるため、重点分野とはせずに横断的事項と定める。

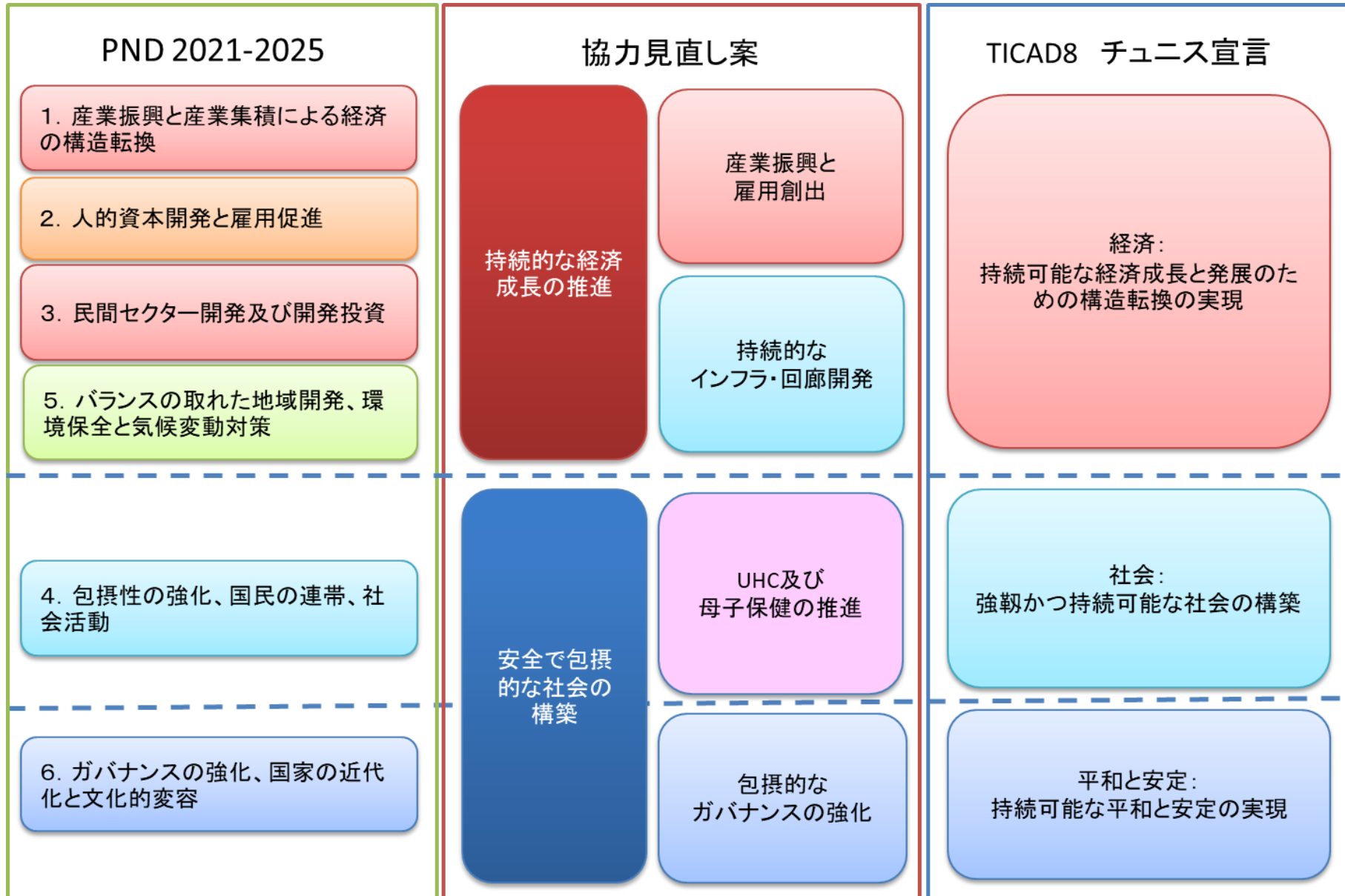
《現行の三層構造》

重点分野	開発課題/協力プログラム	主要な案件
安全で安定した社会の維持	安全な社会の形成 / 国家の統治機能維持プログラム	<ul style="list-style-type: none"> • 国家警察研修 • 仏語圏アフリカ刑事司法研修
	安定した社会の形成 / 行政の信頼向上プログラム	<ul style="list-style-type: none"> • アビジャン社会的統合促進のためのコミュニティ支援プロジェクト • 中北部紛争影響地域の人材育成プロジェクト
	健康な社会の推進/女性・子ども・貧困層に向けたUHC推進プログラム	<ul style="list-style-type: none"> • 妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト • ココディ大学病院整備計画 • COVID19緊急政策借款
持続的な経済成長の推進	インフラ整備 / インフラ整備プログラム	<ul style="list-style-type: none"> • 日コ友好交差点改善計画 • アビジャン港穀物バース建設事業 • アビジャン三交差点建設事業 • ターボ・コスー・ブアケ送変電設備強化事業
	産業振興/ 産業振興プログラム	<ul style="list-style-type: none"> • 国産米振興プロジェクト • 養殖魚バリューチェーン開発を通じた養殖再興計画

《見直し案》

重点分野	開発課題/協カプログラム	協カの方向性	G/A・クラスター、SDGs	【横断的事項】
<p>持続的な 経済成長の推進</p>	<p>産業振興と 雇用創出</p>	<p>国産米& 養殖・水産業の振興</p> <p>中小企業の能力強化と金融アクセス改善</p> <p>職業・技術教育の質改善</p>	<p>4. 民間セクター開発「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」、「ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援(NINJA)」各クラスター SDGs: Goal 2,8,14</p>	<p>(J G A 2、13 / S D G s G o a l 17) 西アフリカ広域開発・地域統合</p> <p>(J G A 16 / S D G s G o a l 13) 気候変動対策</p> <p>(S D G s G o a l 9) D X 推進</p>
	<p>持続的な インフラ・回廊開発</p>	<p>都市計画、都市インフラ、交通マネジメント改善</p> <p>都市環境改善(廃棄物管理、下水処理等)</p> <p>国際回廊(国道)の強化、地方道路強化</p> <p>送配電網の拡張・強化(広域含む)</p> <p>税関能力の強化、国際回廊上の物流円滑化</p>	<p>1. 都市・地域開発「都市マネジメント・まちづくり」、 2. 運輸交通「グローバルネットワークの構築」、 3. 資源・エネルギー「送配電ネットワーク強化」、 16.気候変動「コベネフィット型気候変動対策」 18. 環境管理「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」各クラスター SDGs: Goal 7,9,11</p>	
<p>安全で包摂的な 社会の構築</p>	<p>包摂的な ガバナンスの強化</p>	<p>地域警察及び司法システムへのアクセス改善</p> <p>包摂的で公平な社会サービスの改善、理数科教育の質改善</p> <p>北部過激派へのレジリエンス強化</p>	<p>11. 平和構築「脆弱地域における地方行政能力強化・強靱な社会の形成と信頼醸成」、「サヘル地域の平和と安定」、12. ガバナンス「法の支配の実現」、「公務員及び公共人材の能力強化」各クラスター SDGs: Goal 4,5,16</p>	
	<p>UHC及び 母子保健の推進</p>	<p>母子保健サービスの改善、保健インフラ・人材強化</p> <p>医療保険のカバレッジ拡充</p>	<p>6. 保健医療「中核病院診断・治療強化」、「感染症対策・検査拠点強化」、「母子手帳活用を含む母子継続ケア強化」、「医療保障制度強化」各クラスター SDGs: Goal 3,5,10</p>	

《協力見直し案とコートジボワール PND2021-2025、TICAD8 チュニス宣言との比較》



2.2.3 今後の協力の方向性（三層構造）

重点分野①【持続的な経済成長の推進】

（１） 開発課題／協力プログラム「産業振興と雇用創出」

PND2021-2025、および TICAD8 における日本の貢献策としても、若者の雇用創出が主要な柱の一つとなっていることを踏まえ、これまでの第一次産業振興に加え、農作物加工・食品業を中心とした第二次産業における中小企業振興や、その裾野育成として人的資本開発と雇用創出も目指していく観点から、協力プログラムの名称を「産業振興と雇用創出」に変更する。

第一次産業振興分野においては、引き続きコメと水産、特に内水面養殖の自給率の向上を中心に取り組んでいく。コメの生産性の向上および生産増においては、日本製の農業機械の活用等による持続的な農業機械サービスの普及を図り産業化を目指す。また、ウクライナ危機による食料価格や肥料価格の高騰といった外的なリスクへのレジリエンスの強化という観点からも、生産のみでなく、加工・流通までのバリューチェーン全体の関係者の連携促進、能力強化、金融アクセス改善を通じた包括的な産業振興が重要である。

中小企業振興においては、カイゼンアプローチによる企業競争力強化や起業家支援によるイノベーション推進、金融アクセス改善によるビジネス環境の整備にかかる協力の形成を目指し、企業の育成ひいては雇用創出を推進する。第三国の協カリソースの活用や DX 技術活用も視野に入れつつ、当地のニーズに即した協力を検討していく。

本プログラムは、JICA グローバル・アジェンダ（JGA）4. 民間セクター開発のうち「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」及び「ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援（NINJA）」クラスターに貢献する。

本プログラムの実施により、SDGs のゴール 2（飢餓・栄養）、8（経済成長・雇用）、14（海洋）に貢献する。

（２） 開発課題／協力プログラム「持続的なインフラ・回廊開発」

アビジャンの都市開発においては、これまで主に支援してきた都市計画や都市交通インフラに加え、都市環境課題にも取り組んでいく必要がある。また、地域統合や周辺国にも裨益する回廊開発にも取り組んでいく観点から、協力プログラムの名称を「持続的なインフラ・回廊開発」に変更。中部、北部地域の電力分野への支援等、国内のインフラ地域格差の縮小にも引き続き取り組む。

TICAD8において打ち出されたアフリカ・グリーン成長イニシアティブも踏まえ、アビジャン都市圏における人口増大とそれに伴う都市問題に対応するため、気候変動対策（緩和・適応）も考慮しつつ、都市計画や都市交通インフラ・交通システムの改善、廃棄物管理分野等での協力を推進する。都市環境分野では日本の環境技術（リサイクル等）の活用可能性も検討する。

UEMOA、ECOWAS等の地域機関と連携しながら、地域統合や周辺国にも裨益する回廊開発（電力・運輸等の広域インフラや貿易円滑化）を推進していく。アビジャンーラゴス回廊に加え、平和と安定の観点から、特に内陸サヘル諸国（ブルキナファソ、ニジェール、マリ）への裨益も念頭においた広域案件の形成を進める。

本プログラムは、JICA グローバル・アジェンダ（JGA）1. 都市・地域開発のうち「都市マネジメント・まちづくり」クラスター、2. 運輸交通のうち「グローバルネットワークの構築」クラスター、3. 資源・エネルギーのうち「送配電ネットワーク強化」クラスター、16. 気候変動のうち「コベネフィット型気候変動対策」クラスター及び18. 環境管理のうち「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」クラスターに貢献する。

本プログラムの実施により、SDGs のゴール7（エネルギー）、9（インフラ・産業）、11（都市）に貢献する。

重点分野②【安全で包摂的な社会の構築】

（1）開発課題／協力プログラム「包摂的なガバナンス強化」

従来の2つの開発課題／協力プログラム「安全な社会の形成」及び「安定した社会の形成」について、安全で安定した社会は包摂性の高い社会サービスの提供による政府への信頼向上が基盤となることから、開発課題/協力プログラムを「包摂的なガバナンス強化」に一本化する。国家の統治機能ならびに社会サービスの回復を目指した従来の復興支援の観点から、いまだ課題が残る地域（民族）間の格差縮小や、貧困層・脆弱層（女性・若者等）への裨益を念頭におき、より包摂的な社会サービスの提供に重点を置く。

警察・司法分野の協力においては、国際機関（UNDP等）との連携・協働により、法執行機関の基礎的な人材育成や地域警察の普及など、より住民に近い部分でのサービス提供とそのための制度整備に注力し、司法アクセス向上や警察への信頼の向上をめざす。

地方行政分野においては、地方自治体が住民と連携しながら透明性のある開発計画を策定・実施するための能力強化を図り、その全国レベルでの普及を念頭においた制度整備を支援する。

特に基礎教育や地方給水分野などの、地方開発に関するこれまでの協力のアセットを活用しつつ、国際機関等とも連携しながら、地方格差の解消や、近年イスラム過激派の脅威に晒されてい

る北部地域のレジリエンス強化にも取り組む。また、サヘル内陸国への知見や経験の共有も推進していく。

加えて、児童労働や、労働者の大部分を占める非正規雇用労働者等の人権問題への対処についても、産業振興分野、教育分野等の他プロジェクトとの連携やジェンダーの視点なども考慮しつつ、協力を検討する。また教育分野では、理数科教育を含む基礎的学力の向上と地域間格差の改善は同国の大きな課題であり、産業人材育成や雇用促進にも繋がる課題である。これまで地方行政分野の協力の中で教育改善を目的に「みんなの学校アプローチ（コミュニティとの協働を促進し学校運営委員会を機能化させて地域の教育開発課題の解決に取り組むもの）」により対象地域の学びの改善に取り組んできた。JICA グローバル・アジェンダ（JGA）8. 教育でもコミュニティ協働型教育改善クラスターが重点に掲げられており、今後もこれまでの取組の成果を踏まえ、みんなの学校アプローチによる教育改善の可能性も検討する。

本プログラムは、JICA グローバル・アジェンダ（JGA）11. 平和構築のうち「脆弱地域における地方行政能力強化・強靱な社会の形成と信頼醸成」及び「サヘル地域の平和と安定」、12. ガバナンスのうち「法の支配の実現」及び「公務員及び公共人材の能力強化」クラスターに貢献する。本プログラムの実施により、SDGs のゴール4（教育）、5（ジェンダー平等）、6（安全な水）、16（平和・ガバナンス）に貢献する。

（2）開発課題／協力プログラム「UHC および母子保健の推進」

同国の保健指標は他のサブサハラアフリカ全体との比較において未だ劣悪であり、特に、母子保健サービスの改善が急務である。また、COVID-19 や同国の主要な感染症であるマラリア等の感染症対策においても、基本的な保健サービスを提供することができる体制（人材・施設）の構築が重要であり、技術・政策・資金面での協力を実施していく。

2019 年から、フォーマルセクター向けの国民皆保険制度（CMU）が導入されているが加入率は停滞している。医療サービスの提供面での体制構築を支援しつつ、中長期的な社会保障政策や制度面での課題を見据え、可能な協力を検討していく。

本プログラムは、JICA グローバル・アジェンダ（JGA）6. 保健医療のうち「中核病院診断・治療強化」、「母子手帳活用を含む母子継続ケア強化」、「医療保障制度強化」クラスターに貢献する。

本プログラムの実施により、SDGs のゴール3（健康）、5（ジェンダー平等）、10（格差是正）に貢献する。

第3章 協力実施上の留意点

3.1 横断的事項

3.1.1 広域開発・地域統合

同国は UEMOA 圏における貿易輸出量の約 40%を占めるなど、域内経済のハブとして、貿易、生産性、インフラの面で地域統合をリードしており、PND2021-2025 においては、第 6 の柱において、地域統合の推進を掲げている。上述のとおり「持続的なインフラ・回廊開発プログラム」において地域統合や周辺国にも裨益する回廊開発を推進していく他、各セクターの協力事業形成においても、AfDB や地域機関との協力を模索しつつ周辺国や広域での案件形成・実施を追求していくことで、地域の協カリソースを最大限有効に活用していく。

本横断事項の実施により、JICA グローバル・アジェンダ (JGA) 2. 運輸交通のうち「グローバルネットワークの構築」、13. 公共財政・金融システムのうち「税関近代化支援を通じた連結性強化」クラスター及び SDGs のゴール 17 (実施手段・パートナーシップ) に貢献する。

3.1.2 気候変動対策

PND2021-2025 においては、第 5 の柱において「気候変動対策」が明記された。同国は、気候変動に脆弱であり、適応策での対応が急務である。北部における農業への影響や雨季における洪水対策、海面上昇に伴う海岸浸食等が課題になっている。また、活発な産業活動に伴いエネルギー消費量が増え、環境負荷も増大している中で、2030 年までに温室効果ガス排出量を 30.4% (BAU 比) 削減する政府目標が掲げられている。インフラや産業分野をはじめ、すべてのプログラムにおいて、特に、再生可能エネルギー利活用や低ロス送配電線整備、気候変動の影響を考慮した強靱な農業技術、水資源管理、洪水対策等、脱炭素及び強靱な社会の構築へ貢献する案件の形成を図る。

本横断事項の実施により、JICA グローバル・アジェンダ (JGA) 16. 気候変動のうち「パリ協定の実施促進」及び「コベネフィット型気候変動対策」クラスター及び SDGs のゴール 13 (気候変動) に貢献する。

3.1.3 デジタル化 (DX) 推進

PND2021-2025 では、ICT の発展およびデジタル化推進を、行政サービスの強化、産業の現代化、および国の発展を後押しするための官民の文化の変容のための重要な取り組み事項として位置付けている。セクター全般的には、ICT の発展およびデジタル化推進を担う人材育成・雇用促進の分野や、行政サービスの利便性向上について協力のニーズがあり、これは包摂的な社会サービスの提供、

(特に理数科の)教育の質の向上、新規雇用の創出および起業・雇用化支援など JICA の重点分野にも合致するため、これに直接資する案件の検討を特に推進していく。なお、これまでも既にデジタル化推進分野での長期・短期研修の受け入れを進めてきている。他方で、これら以外に関しても、デジタル化推進国を目指す政府の政策および JICA の DX ビジョンを踏まえ、全てのプログラムにおいてデジタル技術の積極的な活用を図っていく。

本横断事項の実施により、SDGs のゴール 9 (デジタル化の促進) に貢献する。

3.2 協カスキーム

2017 年に円借款「アビジャン港穀物バース建設事業」が承諾されて以来、近年円借款事業の形成を加速しており、同案件を含めて現在までにプロジェクト型円借款 3 件 (港湾、都市交通、電力)、政策借款 2 件 (COVID-19 緊急支援、食糧緊急支援) が承諾されている。技協・有償・無償の 3 スキームの有機的な活用により、インパクトの高い案件形成・実施を図っていく。また、AfDB や西アフリカ開発銀行 (以下、「BOAD」) 等との連携による案件形成も推進していく。

また、上述のとおり、同国が西アフリカ経済のハブになっていることから、日本企業の進出や民間投資を後押しする協カ事業の形成に注力していく。海外投融資についても、有力な案件の発掘・形成に引き続き注力する。

同国における協カ隊事業は、2002 年に停止されて以来、中断されている。社会・治安情勢を見据えつつ、段階的に協カ隊事業を再開していくことができるよう、検討を進めていく。

以上

別紙

参考文献・参考資料一覧

第1章

1.1.1, 1.1.2

- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2016. Plan National de Développement (PND) 2016-2020.
- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2021. Plan National de Développement (PND) 2021-2025.
- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2019. Programme social du Gouvernement (PsGouv) 1:2019-2020.
- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2022. Programme social du Gouvernement (PsGouv) 2:2022-2024.

1.2.1

- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2021. Plan National de Développement (PND) 2021-2025.
- World Bank. 2021. World Bank Open Data. <https://data.worldbank.org/>
- Institut National de la Statistique. 2022. Data Portal on GDP (PIB) 2016 –2022 by sector accessible. <https://cotedivoire.opendataforafrica.org/myygovc/pib-cote-d-ivoire>
- JICA. 2021. "Market research of high priority investment sectors in Côte d'Ivoire (May 2021)".
https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/field/index.html
https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/field/ku57pq00002azzsvatt/20210514_JICA_compendium_Final_Agriculture_vF.pdf
https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/field/ku57pq00002azzsvatt/20210514_JICA_compendium_Final_Waste_management_vF.pdf
- Institut National de la Statistique. 2012. Repartition des Enterprise Selon Leur Taille, 2012. <https://www.ins.ci/REPARTITIONDESENTREPRISESSELONLEURTAILLE.PDF>
- Ministère du commerce de l'industrie et de la promotion des PME. 2019. Website les chiffres de l'Institut national de la statistique (INS) à l'issue de la pré-identification pour le recensement 2019. <https://www.commerce.gouv.ci/industrie/les-secteurs-industriels/>
- The World Bank. 2016. Enterprise Survey Côte d'Ivoire 2016 Country Profile. <https://www.enterprisesurveys.org/content/dam/enterprisesurveys/documents/country/Cote-Divoire-2016.pdf>
- JICA. 2021. "Information Collection on Finance for Primary Sector in Côte d'Ivoire (Sep 2021)".

- BCEAO. 2019. « Rapport sur les conditions de banque dans l'UEMOA - 2019 », IMF Country Report No. 20/321.
- DGTCP/DRSSFD. 2019.«Monographie des systèmes financiers décentralisés 2019 ».

1.2.2

- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2021. Plan National de Développement (PND) 2021-2025
- Institut National de la Statistique. 2016. Data Portal on GDP (PIB) 2016-2022 by sector accessible. <https://cotedivoire.opendataforafrica.org/myygovc/pib-cote-d-ivoire>
- JICA. 2021. "Market research of high priority investment sectors in Côte d'Ivoire (May 2021)".

1.2.3

- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2021. Plan National de Développement (PND) 2021-2025.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations / FAO. 2019. FAOSTAT, 2019 / 2020.
<https://www.fao.org/fishery/en/statistics/collections>
- MINISTERE DES RESSOURCES ANIMALES ET HALIEUTIQUES. 2021. POLITIQUE NATIONALE DE DEVELOPPEMENT DE L'ELEVAGE, DE LA PECHE ET DE L'AQUACULTURE (PONADEPA 2022-2026).
https://www.infopeche.co/documents/RAPPORT_PONADEPA_2022-2026_vers_finale
- Council of the European Union. 2015. "Council conclusions on the Gulf of Guinea Action Plan 2015-2020".
- IUU. 2021. Fishing Index.
<https://iuufishingindex.net/data-files>
- JICA、2022年、「コートジボワール国養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト（農業経済・経営） 専門家業務完了報告書（2022年5月）」

1.2.4

- UNESCO. 2021. SDG 4 Country Profile.
[Sustainable Development Goal 4 | UNESCO UIS](#)
- The Programme for the Analysis of Education Systems (PASEC). 2019. Quality of education systems in french-speaking sub-saharan africa: teaching/learning performance and environment in primary education.
- Institut National de Statistiques (INS). 2017. Enquête Régional Intégrée sur l'Emploi et le Secteur Informel.
<https://www.ins.ci/RGPH2021/RESULTATS%20DEFINITIFS%20SRP21.pdf>

1.2.5

- World Bank. 2021. World Bank Open Data.
<https://data.worldbank.org/>
- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2021. Plan National de Développement (PND) 2021-2025.
- Institut National de la Statistique (INS). 2021. Recensement General de la Population et de l'Habitat 2021.
<https://www.ins.ci/RGPH2021/RESULTATS%20DEFINITIFS%20SRP21.pdf>
- Ministère du Plan et du Développement. 2017. Institut National de la Statistique "Enquête Régionale Intégrée sur l'Emploi et le Secteur Informel (ERI-ESI).
http://www.uemoa.int/sites/default/files/bibliotheque/rapport_final_cote_divoire_0.pdf
- The National Institute of Statistics of Côte d'Ivoire. 2016. National Survey on Employment and the Informal Sector (ENSESI).
- Direction Générale de l'emploi et la Direction de l'Agence Emploi Jeunes. 2016. ENQUETE NATIONALE SUR LA SITUATION DE L'EMPLOI ET LE SECTEUR INFORMEL (ENSESI 2016) : RAPPORT DESCRIPTIF SUR LA SITUATION DE L'EMPLOI (Dec. 2016).
https://www.agenceemploijeunes.ci/site/themes/themeforest/assets/files/RAPPORT_FINAL_ENSESI_2016.pdf
<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12368791.pdf>
- NORC at the University of Chicago. 2020. "Assess.ing Progress in Reducing Child Labor in Cocoa Growing Areas of Côte d'Ivoire and Ghana".
[https://www.norc.org/PDFs/Cocoa Report/NORC 2020 Cocoa Report English.pdf](https://www.norc.org/PDFs/Cocoa%20Report/NORC%202020%20Cocoa%20Report%20English.pdf)
- UNICEF. 2016. MICS (Multiple Indicator Cluster Survey) .
<https://mics.unicef.org/surveys>
- MINISTERE DE L'EMPLOI ET DE LA PROTECTION SOCIALE. 2016. Politique Nationale de l'Emploi 2016 – 2020.
<https://www.ilo.org/dyn/natlex/docs/ELECTRONIC/112647/140860/F-220099554/CIV-112647.pdf>
- JICA、2022年、「ブロックチェーン技術を活用した児童労働の防止に係る基礎情報収集・確認調査」

1.2.6

- World Bank. 2018. Gini index – Cote d'Ivoire. Gini index – Cote d'Ivoire
<https://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.GINI?locations=Ci>
- UNDP. 2019. Gender Inequality Index.
- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2021. Plan National de Développement (PND) 2021-2025.

- World Economic Forum. 2022. Global Gender Gap Report.

1.2.7.

- République de Côte d'Ivoire Ministère de la Santé et de l'Hygiène Publique et Couverture Maladie Universelle. 2021. Plan National de Développement Sanitaire (PNDS) 2021-2025.
- République de Côte d'Ivoire, Ministère de la Santé et de l'Hygiène Publique et Couverture Maladie Universelle. 2022. Rapport annuel sur la situation sanitaire (RASS) 2022.
- Institut National de la Statistique-INS et ICF. 2022. *Enquête Démographique et de Santé de Côte d'Ivoire 2021*, Rockville Maryland USA : INS/Côte d'Ivoire et ICF.
- République de Côte d'Ivoire Ministère de la Santé et de l'Hygiène Publique et Couverture Maladie Universelle. 2021. D'Harmonisation des Reformes en Sante 2021.

1.2.8

- World Bank. 2021. Corridors without Borders in West Africa.
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/585581637328017410/pdf/Corridors-without-Borders-in-West-Africa.pdf>
- Ministère des Transports. 2019. Elaboration de la Feuille de Route Mobilité Durable en Côte d'Ivoire.
https://www.climate-chance.org/wp-content/uploads/2019/11/rapport-diagnostic-de-la-mobilite-en-cote-divoire_rapport-final.pdf
- JICA. 2015. the project for the development of the urban master plan in greater Abidjan (SDUGA) final report.
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000020089.html>
https://openjicareport.jica.go.jp/618/618/618_515_12230603.html
https://openjicareport.jica.go.jp/618/618/618_515_12230611.html
- OECD. 2016. Examen multidimensionnel de la Côte d'Ivoire.
<https://www.oecd.org/fr/developpement/examen-multidimensionnel-de-la-cote-d-ivoire-9789264251670-fr.htm>
- Journal de la Marine Marchande. 2019. Sitarail: Une ligne ferroviaire rénovée pour le Burkina et la Côte d'Ivoire.
<https://www.journalmarinemarchande.eu/actualite/portuaire/une-ligne-ferroviaire-renovee-pour-le-burkina-et-la-cote-divoire>

1.2.9

- CI-ENERGIES. 2021. Electrical Statistics.
- République de Côte d'Ivoire Ministère du Plan et du Développement. 2021. Plan National de Développement (PND) 2021-2025.

- JICA. 2021. Preparatory Survey for the Project on Reinforcement of the North Corridor. https://openjicareport.jica.go.jp/644/644/644_515_12361135.html

1.2.10

- JICA. 2015. the project for the development of the urban master plan in greater Abidjan (SDUGA) final report
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000020089.html>
https://openjicareport.jica.go.jp/618/618/618_515_12230603.html
https://openjicareport.jica.go.jp/618/618/618_515_12230611.html
- République de Côte d'Ivoire. 2021. Recensement Général de la Population et de l'Habitat (RGPH).
- Oxford Business Group. 2020. "What's supporting Côte d'Ivoire's construction sector". <https://oxfordbusinessgroup.com/reports/cote-divoire/2020-report/economy/evolving-strategy-building-on-strong-public-infrastructure-investment-the-state-is-looking-to-bolster-growth-by-attracting-private-funding>
- AIT HOU Ithri et al. 2021. *"Land Tenure Systems' Assessment Evaluation Case study of Cote d'Ivoire"*.

1.2.11

- World Bank. 2021. What A Waste Global Database
<https://datacatalog.worldbank.org/search/dataset/0039597>
- JICA. 2021. Market research of high priority investment sectors in Côte d'Ivoire Waste management report
https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/field/ku57pq00002azzsv-att/20210514_JICA_compendium_Final_Waste_management_vF.pdf

1.2.12

- World Bank. 2020. World Bank Open Data
<https://data.worldbank.org/>
- Ministère de l'Hydraulique et World Bank. 2022. Rapport Principal du Plan Stratégique Sécurisation de l'Eau, 2022
- Société de Distribution d'Eau de Côte d'Ivoire (SODECI). 2020. Annual Report
- Ministère de l'Hydraulique. 2020. Le Secteur de l'Eau potable en Côte d'Ivoire
- République de Côte d'Ivoire, Ministère du Plan et du Développement. Plan National de Développement (PND) 2021-2025

1.2.13

- World Bank. 2020. World Bank Open Data
<https://data.worldbank.org/>
- JICA、2022年、「アフリカ地域 汚水・汚泥管理及び都市衛生環境に関する情報収集・確認調査」

1.2.14

- African Union, AfDB, United Nations Economic Commission for Africa. 2019. Africa Regional Integration Index Report
- African Union, AfDB, United Nations Economic Commission for Africa. 2019. Africa Regional Integration Index Technical Report
- West Africa Power Pool. 2022. Presentation on the Status of the Implementation of the ECOWAS Regional Electricity Market at the 39th Coordination Meeting of Technical and Financial Partners

1.2.15

- République de Côte d'Ivoire, Ministère de l'Environnement et du Développement Durable. 2022. Contributions Déterminées au niveau National (CDN) de la Côte d'Ivoire
- University of Notre Dame, Notre Dame Global Adaptation Initiative (ND-GAIN). 2022. ND-GAIN country index
[Country Index // Notre Dame Global Adaptation Initiative // University of Notre Dame](#)
- World Bank. 2018. Situation Économique en Côte d'Ivoire.
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/470341530853819903/pdf/Pour-que-Demain-ne-Meure-Jamais-La-Cote-dIvoire-Face-au-Changeement-Climatique.pdf>

1.2.16

- ACLED. 2022. ACLED Dashboard.
<https://acleddata.com/dashboard/#/dashboard>
- Afrobarometer. 2019. Afrobarometer Round 8, Résumé des Résultats pour la Côte d'Ivoire.
https://www.afrobarometer.org/wp-content/uploads/2022/02/afrobarometer_sor_cdi_r8_fr_2020-07-08.pdf

1.2.17

- World Bank. 2022. CPIA Africa – Cote d'Ivoire.
<https://www.worldbank.org/en/data/datatopics/cpia/country/cote-divoire>
- IIAG. 2022. Ibrahim Index of African Governance (IIAG) Data Portal.
<https://www.worldbank.org/en/data/datatopics/cpia/country/cote-divoire>

- World Bank. Worldwide Governance Indicators.
<https://info.worldbank.org/governance/wgi/>
- WJP. 2022. Rule of Law Index.
<https://worldjusticeproject.org/rule-of-law-index/>
- Transparency International. 2022. Corruption Perceptions Index 2022.
<https://www.transparency.org/en/cpi/2022>

1.2.18

- République de Côte d'Ivoire. STRATÉGIE NATIONALE DE DEVELOPPEMENT DU NUMÉRIQUE EN CÔTE D'IVOIRE SNNCI 2021-2025
- ITU Data Hub
<https://datahub.itu.int/data/?e=CIV>
- United Nations. 2022. E-Government Survey.
<https://publicadministration.un.org/egovkb>
- JICA、2022 年、「公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査」

第 2 章、第 3 章

- République de Côte d'Ivoire, Ministère du Plan et du Développement. Plan National de Développement (PND) 2021-2025.
- 外務省、2018 年、「対コートジボワール共和国 国別開発協力方針」
[000072385.pdf \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp/000072385.pdf)
- JICA、2022 年、JICA グローバルアジェンダ（課題別事業戦略）
https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/global_agenda.html
- JICA、2022 年、「DX ビジョン、3 つの変革及び 9 つの行動」
https://www.jica.go.jp/about/dx/v4lphn0000005ae7-att/dx_transformations.pdf
- 外務省、2021 年、「政府開発援助(ODA)国別データ集 2021」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100384974.pdf#page=210>